ニカラグァ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	25,444	26	15,548	6	10,451	3	19,594	8	1,365		—		11,307	5	83,709	48
専門家	45,087	6	16,960	4	28,717	5	32,282	—	11,762		—		681	1	135,489	16
調査団	812	—	1,788	—	—		—		—		—		—		2,600	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	5,911		2,138		1,084		16		16,033		—		4		25,186	
その他	—		647		613		—		—		—		127		1,387	
合計	77,254		37,081		40,865		51,892		29,160		—		12,119		248,371	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	48	1			7		18	2			5	3		4	4		2		1	1		83,709
専門家	16						2	1			10								3			135,489
調査団																						2,600
協力隊																						—
機材供与																						25,186
その他																						1,387
合計																						248,371

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ニカラグア

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	1							1														
40 〃																						
41 〃	1						1															478
42 〃																						
43 〃																						
44 〃	1																1					579
45 〃	5						1	1				1			2							3,755
46 〃	5				1		2					1					1					5,389
47 〃	3	1					1								1							1,342
48 〃	3						1					1			1							3,640
49 〃	3						2				1											3,198
50 〃	(1)4				2		(1)1				1											7,063
51 〃	6				2		4															15,548
52 〃	3				1		1							1								18,451
53 〃	8				1		1				3			3								19,594
54 〃																						1,365
55 〃																						
56 〃	5						3												1	1		11,307
合計	(1)48	1			7		(1)18	2			5	3		4	4		2		1	1		83,709

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度	4										4											
48 〃	2										2											5,286
49																						19,554
50 〃																						26,158
51 〃	4										4											19,098
52 〃	3						2	1														27,288
53 〃																						32,298
54 〃																						13,396
55 〃																						
56 〃																						9
合計	13						2	1			10											143,087

ニカラグア

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
衛生学		52						1	1,288		機 86	1,374
内科学		52						1	1,053		機 86	1,139
消化器内視鏡		52						1	672		機 4	676

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	開発調査プロジェクト選定確認調査	（コロンビア，ニカラグア，パナマ，ヴェネズエラ）中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2.25～51. 3.18	(2)	(813)

資源開発協力基礎調査事業

	番	プロジェクト名	概	要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ニカラグア	1	**資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査**	（ホンジュラス，ニカラグア）	中南米一般を参照のこと。	51	資	51.10．3～51.10.25	(3)	(1,788)

パナマ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼経費及び人数	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	36,754	35	19,406	12	13,606	11	18,690	11	25,517	17	36,813	28	85,159	40	235,945	154
専門家	29,343	6	1,096		7,966	1	12,978	1	26,186	4	47,313	1	108,242	14	233,124	32
調査団	1,374		—		—		83,408	25	305,756	14	183,251	42	431,220	38	1,005,009	119
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	5,661		—		17,387		370		10,710		5,660		269,585		309,373	
その他	—		—		115		3,217		3,058		7,056		9,320		22,766	
合計	73,132		20,502		39,074		118,663		371,227		280,093		903,526		1,806,217	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	154	2	10	1	19	13	44	8			5	14	1	2	7		5	1	17	5		235,945
専門家	32	1					16	1			1	3					10					233,124
調査団	119				46	42	10			4	14								3			1,005,009
協力隊																						—
機材供与																						309,373
その他																						22,766
合計																						1,806,217

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

パナマ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	3							3														1,047
39 〃	3							3														10
40 〃	1	1																				562
41 〃	4					1	1	1			1											3,687
42 〃																						
43 〃																						
44 〃	2						1				1											2,355
45 〃	3						1	1			1											2,754
46 〃	3						2				1											3,648
47 〃	1						1															642
48 〃	5		1			1	1								1		1					7,312
49 〃	6				1	1	2										2					8,199
50 〃	4						1										2		1			6,538
51 〃	12			1	1		6				1		1		1				1			19,406
52 〃	11		2		1		2					2			2				2			13,606
53 〃	11		1		2		3					1		1	1				2			18,690
54 〃	17	1	1		1	4	4					1		1					4			25,517
55 〃	28		2		4	5	7					6			1				3			36,813
56 〃	40		3		9	1	12					4			1			1	4	5		85,159
合計	154	2	10	1	19	13	44	8			5	14	1	2	7		5	1	17	5		235,945

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1							1														3,387
42 〃																						
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃	3						3															198
48 〃	2						1				1											9,650
49 〃																						15,602
50 〃																						5,165
51 〃																						1,096
52 〃	1						1															9,517
53 〃	1						1															13,348
54 〃	4						2					2										31,948
55 〃																						52,083
56 〃	3						2					1										93,176
合計	15						10	1			1	3										235,170

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	教育テレビ機材	文部省	52	15,836
2	消化器検査機材	国立サント・トマス病院	54	4,419
3	鉱物試験用機材	鉱物資源局鉱物試験所	56	6,960
計	3 件			27,215

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

パナマ

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
国営教育テレビ放送計画 The Panama National Educational Television Broadcasting Project 協定等の種類：R／D 署名年月日：56.2.11 協力期間： （当初）56.2.11～61.2.10 相手国機関： 文部省パナマ国立大学付属教育テレビ放送実験局 国内協力機関： 郵政省，NHK	パナマ国の開発5カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが，技術者と機材の不足により計画が遅れ勝ちであったところ，わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し，その後，個別専門家の派遣を通じて同計画に協力して来たが，昭和56年1月に実施協議チームを派遣しR／Dを締結した。 これより5年間にわたるプロジェクト方式の技術協力が開始されることとなった。 協力の内容は，(1)教育テレビ番組制作，(2)テレビ番組制作技術，(3)テレビ送信技術，(4)特殊専門技術に対する協力である。この協力により首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し，在宅児童と青少年，成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施することが可能となり，地域住民の教育，文化水準の向上を図るとともに，今後，国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することとなった。	55	事前調査	55.6.13～55.7.4	5	(実)1,868 5,052						11,830
		〃	実施協議	56.1.27～56.2.15	5	4,910						
		56				(実) 93 (報) 110	—	6	28,020	スタジオカメラ，ビデオ送信機器等放送設備	(報)5,913 233,216	267,352

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
職業訓練センター Panama－Japan Vocational Training Center 協定等の種類：R／D 署名年月日：57. 8. 26 協力期間： （当初）57. 8. 26～62. 8. 25 相手国機関： 労働社会福祉省 国内協力機関：	パナマ国では運河の維持管理および国内建設ブームによる技能者需要の急増への対策が急務となっているが，一方，大量の未熟練労働者を抱えているので，こうした現状打開，ひいては国内産業発展のため，昭和５５年２月にロヨ大統領が訪日した際，当時の大平首相に対し，パナマ国労働社会福祉省の行っている職業訓練校への技術協力を要請してきた。 この協力要請に対し，わが国は昭和５６年１２月に予備調査チームを昭和５７年３月には事前調査チーム（専門家チーム）を派遣し，協力の可能性につき調査した。昭和５７年８月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し協力の具体的内容に係る協議を行った結果，R／Dに署名が行われ５カ年間の協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトの協力の分野は次のとおりである。 1. 溶接　2. 自動車整備　3. 電気 4. 電子　5. 冷凍および空調	56				212		10	10,087		455	10,754

パナマ

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
内視鏡	（パナマ，ヴェネズエラ）	50						(1)	(468)		携 (34)	(502)
	中南米一般を参照のこと。											
病理学	（パナマ，ヴェネズエラ）	50						(1)	(468)		携 (34)	(502)
	中南米一般を参照のこと。											
消化器内科	（ボリヴィア，パナマ，コスタ・リカ）	54						(1)	(529)			(529)
	中南米一般を参照のこと。	55					(1)		(107)			(107)

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
基本設計調査		55						1	786			786

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

パナマ

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	開発調査プロジェクト選定確認調査	（コロンビア，ニカラグア，パナマ，ヴェネズエラ） 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2.25～51. 3.18	(2)	(813)
2	カリブ沿岸地区地図作成調査	パナマ国はその中央を２～3,000 mの山脈（CORDIELLA CENTRAL）が横断し，南北100 kmの国土を２分しており，開発はこれまでパンアメリカンハイウェーのある太平洋沿岸域（コスタ・リカ国境～パナマ市間）のみに集中し，森林資源等の豊富なカリブ海沿岸地区の開発は未着手の状況であった。この地区の開発のため同国政府は水力発電所，縦貫道路，銅山開発，農牧業開発，林業開発等各種プロジェクト推進のため基礎資料たるべきカリブ海沿岸地区の基本図作成について援助要請を行ってきたものである。 昭和５３年度は事前調査に引き続き，第１年次作業として空中写真撮影（約8,000 km²，縮尺：６万分の１），基準点測量作図（９点）を実施した。昭和53年度に基準点測量（ＪＭＲ）と航空写真の撮影，昭和５４年度に基準点測量と残り部分の撮影など現地調査と空中三角測量を実施した。昭和５５年度は図化現地補備測量，製図，印刷を実施し，３カ年にわたった同地図作成の事業（1／50,000 地形図＝１２面）は終了した。	53	事前調査	53. 6.10～53. 7.29	11	20,000
			〃	実施調査	54. 1.27～54. 4.18	14	63,347
			54	実施調査	54. 8.29～54.12.27	14	172,877
			〃	実施調査	地図作成	0	74,707
			55	実施調査	55.10. 3～55.10.20	3	106,809
			56	実施調査	（地図作成）	0	4,295
3	首都圏都市交通整備計画調査	同政府の要請に基づきパナマ首都圏の都市交通の改善計画を作成するものである。５５年度は事前調査団を派遣し，同結果に基づきマスター・プラン作成のための本格調査を実施した。	55	事前調査	55. 8. 6～55. 8.20	5	4,932
			〃	実施調査	56. 1.28～56. 4.30	16	42,583
			56	事前調査	（報告書送付）	0	217
			〃	実施調査	（報告書作成）	0	56,687
			〃	実施調査	56. 4.15～57. 3.20	26	216,930
4	大西洋岸漁業資源調査	同国の漁業は従来，太平洋岸のエビ漁業に限られていたが，同国政府は大西洋岸の漁業開発にも大きな関心を持ち，５５年３月訪日したロヨ大統領と大平総理大臣との間の「共同コミュニケ」において同水域の水産資源の調査を行うことが合意された。これに基づき５５年１２月に事前調査（陸上調査）団を派遣し調査の大綱を取りまとめた。 昭和５６年度にはＳ／Ｗを締結し，海上調査を実施した。	55	事前調査	55.12. 3～55.12.20	5	5,902
			56	事前調査	（報告書作成）	0	624
			〃	実施調査	56. 6.19～56. 7. 3	3	142,932
			〃	実施調査	56. 9.20～56.10. 3	3	
			〃	実施調査	56.10.15～57. 3.20	3	
5	林業資源調査	同国は，カリブ海沿岸のコロン県ドノン地区ミケル・デ・ラ・ボルダ流域の森林開発計画の樹立をわが国に要請した。これを受け，昭和５７年３月に事前	56	林業資源	57. 3.29～57. 4.18	4	6,694
			〃	林業資源	57. 4. 5～57. 4.18	1	

開発調査事業

パナマ

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		調査団を派遣し協力の可能性を調査した。この結果，同流域を中心とした約15万haについて空中写真撮影，図化，森林調査，森林開発計画の樹立を含む林業資源調査を行うことが妥当と判断された。					

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査	④（エル・サルヴァドル，ホンデュラス，パナマ，ヴェネズエラ）中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 3. 6～51. 3. 26	(2)	(561)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ペタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	本調査は，パナマ共和国コクレ県ペタキージャ銅鉱山の開発に関連して必要となる道路および送電施設が適正に整備されることにより，開発事業の円滑な推進に資するとともに周辺地域住民の福祉向上，地域経済の発展に寄与しうるように，関連施設整備計画につき，技術的，経済的な検討ならびに提言を行うものである。	54	関連施設整備調査	54. 12. 1～55. 1. 22	9	58,172
		55		(技術費・報告書作成)		7,350

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）	
1	医療機材整備計画	本調査は無償資金協力案件の「サントトマス国立病院がんセンター」に対し医療機材の購入（据付けを含む）に必要な資金を無償供与するにあたり，がんの診断・治療のための医療機材は放射線等を多量に使用するため設置場所には安全確保のため種々の規制がある。 従って使用する放射線の種類・量および機材の配置場所等からその壁厚を決定するなどの専門的調査を行うとともに，わが国の無償資金協力について説明を行った。	55	55. 6. 1～55. 6. 9	3	3,844	パナマ
2	ボリヴィア・トリニダード母子病院建設計画，公衆衛生技術専門学校建設計画 パナマ・がん研究センター医療機材整備計画	（ボリヴィア，パナマ） 中南米一般を参照のこと。	56	57. 3. 7～57. 3. 20	(3)	(1,256)	

パラグァイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50 経費（千円）	29～50 人数（人）	51 経費（千円）	51 人数（人）	52 経費（千円）	52 人数（人）	53 経費（千円）	53 人数（人）	54 経費（千円）	54 人数（人）	55 経費（千円）	55 人数（人）	56 経費（千円）	56 人数（人）	累計 経費（千円）	累計 人数（人）
研修員	112,237	95	30,866	12	52,263	25	72,508	26	111,673	51	141,393	51	197,878	64	718,818	324
専門家	195,035	26	49,377	8	80,009	9	174,342	26	291,231	12	406,836	22	511,570	23	1,708,400	126
調査団	110,110	60	12,715	4	67,033	32	84,263	46	213,097	68	483,397	88	529,752	106	1,500,367	404
協力隊	—		—		5,698	3	28,294	4	56,230	12	61,991	4	70,344	13	222,557	36
機材供与	73,648		7,611		30,770		113,315		265,744		275,897		576,972		1,343,957	
その他	1,992		1,878		5,098		8,660		12,443		18,052		20,684		68,807	
合計	493,022		102,447		240,871		481,382		950,418		1,387,566		1,907,200		5,562,906	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	324	14	15	2	13	3	74	45	20	15	1		8	6	26	1	26		43	8	4	718,818
専門家	126	5	4		4		19	37	12	16			1		1		16		11			1,708,400
調査団	404		10	4	43	17	75	141	11	39			22				17		21		4	1,500,367
協力隊	36						1	15	2		1						4	2	7		4	222,557
機材供与																						1,343,957
その他																						68,807
合計																						5,562,906

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	1													1								
35 〃	1													1								
36 〃	1																		1			5,137
37 〃	2				1			1														
38 〃	2	1			1																	
39 〃	3	1			1									1								2,541
40 〃	3	1					1							1								2,282
41 〃	7	2					1	1		1									2			5,081
42 〃	5						1	1	1	1					1							5,568
43 〃	3	1					1								1							1,498
44 〃	3	1				1									1							2,159
45 〃	6						1	3	1						1							5,138
46 〃	4				1		2								1							4,423
47 〃	8						3	1		1					1				2			9,696
48 〃	12			1	1		3	4							2				1			17,080
49 〃	18		1		2		5	3	1					1	2				2		1	24,363
50 〃	16	1					3	4	1						4		1		2			27,271
51 〃	12	2					2	1	2						2				3			30,866
52 〃	25	1	6				4	1	1	1			2		1		2		6			52,263
53 〃	21	1	2				4	2	2	2			2		2		2		2			70,310
54 〃	50	1	2		4		13	6	2	5	1		1		2	1	7		5			108,062
55 〃	51		3	1	1	1	13	8	4	2			1		2		8		6		1	141,393
56 〃	59	1	1		1	1	17	6	4	2			2	1	3				10	8	2	184,000
合計	313	14	15	2	13	3	74	42	19	15	1		8	6	26	1	20		42	8	4	699,131

パラグアイ

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	3							1		1			1									
36 〃																						
37 〃																						
38 〃																						
39 〃																						20,789
40 〃																						
41 〃	3							2	1													
42 〃	3							3														
43 〃	3								3													10,968
44 〃	4						2	2														9,992
45 〃	1							1														18,684
46 〃	2							2														23,496
47 〃																						22,180
48 〃	1							1														17,978
49 〃																						20,984
50 〃	3							1	2													36,176
51 〃	5				2		2	1														43,345
52 〃	2								2													67,829
53 〃	8						7	1														124,404
54 〃	1						1															151,590
55 〃	8						6	1	1													142,719
56 〃	6				2		1		3													163,579
合計	53				4		19	16	12	1			1									874,713

青年海外協力隊派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度																						202
52 〃	3						1	1			1											6,090
53 〃	4							3									1					33,645
54 〃	12							4	2										4		2	63,246
55 〃	4							2													2	69,950
56 〃	13							5									3	2	3			77,594
合計	36						1	15	2		1						4	2	7		4	250,727

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	人工授精研究用機材	アスンシオン大学農獣医学研究所	40	2,871
2	養蚕機材	農牧省	47	6,962
3	養蚕機材	農牧省	48	6,738
4	養蚕機材	農牧省	49	3,972
5	がん対策機材	陸軍中央病院	48	3,498
6	養蜂研究機材	アスンシオン国立大学農学部	54	5,195
7	家畜繁殖機材	アスンシオン国立大学	54	24,741
8	養蜂研究機材	農牧省	55	533
9	家畜繁殖機材	アスンシオン大学	55	3,174
10	養蜂関係機材	農牧省	55	2,236
11	マイクロ回線保守用機材	電気通信公社	56	43,796
12	カラーＴＶ技術実習用機材	アンテルコ附属電気通信学園	56	29,204
計	１２件			132,920

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

パラグァイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
職業訓練センター The Vocational Training Center 協定等の種類：R／D 署名年月日：53. 2. 24 協力期間： （当初）53. 2. 24～57. 2. 23 （延長）57. 2. 24～58. 2. 23 相手国機関： 文部省 国内協力機関： 労働省	パラグァイ共和国政府は，運輸，通信，電力等の社会基盤の整備拡充の重点施策として同国の経済社会の促進に努めているが，各種開発計画の推進に必要な中堅技術者の不足，中堅技術者を養成する学校，教育機関の不足または不備などが隘路となっている。 このような人的能力の開発についてパラグァイ文部省は，段階的な技術教育とこれに必要な施設整備計画の一環として，アスンシオン市内にある同省所属の職業技術学校を職業訓練センターに再整備することを計画し，その設置協力をわが国に要請した。 わが国は，この要請に応え昭和５１年２月に事前調査団を派遣し，協力の可能性について調査した。さらに，同年１２月および昭和５２年５月に技術専門家チーム，また昭和５３年２月に実施調査団を派遣して協力計画を策定し，実施調査団が交換した討議議事録にもとづき，協力が開始された。 協力分野は，木工，機械，自動車整備，電気・電子，配管，冷凍機器，建築の各分野であり，協力期間は４年間となっている。 なお，昭和５６年１１月にエバリュエーションチームを派遣し，評価を行った結果パラグァイ側の自立を確立なものにするため，協力期間を１年間延長することとなっ	50	事前調査	51. 2. 20～51. 3. 10	6	6,155						6,155
		51				384	—	3	2,775		(機) 32	3,191
		52	実施調査	53. 2. 12～53. 3. 1	4	4,058	—	5	5,549			9,607
		53				1,241	—	12	33,016		(機) 1,337 84,721	120,315
		54	巡回指導	54. 11. 21～54. 12. 10	2	(人) 78 2,086	12	—	106,368		(機) 6,342 54,942	169,816
		55	巡回指導	56. 3. 28～56. 4. 15	(3)	4,177	12	1	145,468		(機) 2,710 18,192	170,567
		56	エバリュエーション	56. 11. 28～56. 12. 11	4	3,418	12	1	154,920	ディーゼルエンジン交換部品，捲線機，工作機械	(機) 5,410 83,891	250,643
		〃	機材修理	57. 3. 10～57. 3. 24	2	3,004						

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	た。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 52 53 54 55 56 人数 2 3 4 6 6											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
らい対策 Leprosy Control 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： （当初）45.12.27～56.3.31 相手国機関： 厚生省サプカイ療養所 国内協力機関： 大阪大学微生物病研究所	本件は，南米の中でも，らい病の多発国であるパラグァイ国の要請にもとづき，昭和45年度に大阪大学微生物病研究所の印南成司医師を同国厚生省直轄サプカイ療養所に派遣したことから始まった。 単発派遣よりプロジェクト化した本件は，日本パラグァイ両国間の討議議事録にもとずくプロジェクトではないが，実質的には，専門家派遣，研修員受入れ，機材供与を有機的に結びつけたプロジェクト方式の協力である。 現在までに国立多摩研究所所長の難波教授による公開手術の実施，義肢技工専門家の派遣等により，らい病の治療，患者の社会復帰のための協力を行った。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 49～54 55 56 人数 7 1 0	45					—	1	2,483		(携)1,688	4,171
		46					1	—	4,344			4,344
		47	基礎調査	48.1.21～48.2.21	(4)	…	1	—	6,350	イオン交換樹脂，純水器	(携) 152 4,363	…
		48					1		4,725		293	5,018
		49					1	(大)1	7,081	医薬品，心電計	15,723	22,804
		50	エバリュエーション	50.10.20～50.11.5	3	3,125	1	1	8,918	孵卵器，オートクレーブ	(携) 612 4,259	16,914
		51					1	—	8,795		(携)1,050 991	10,836
		52					1	1	13,192	高速冷却遠心器，ロータリーエバポレーター	(携) 544 21,600	35,336
		53					1	—	9,403		56	9,459
		54					1	3	13,785	走査型顕微鏡，デンシトメーター	(携) 193 20,776	34,754
		55					1	1	11,256		(携) 13	11,269
		56							(所) 3,060			3,060

パラグァイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
厚生省中央研究所 Ministerio de Salud Publica y Bienestar Social, Laboratorio Central 協定等の種類：R／D 署名年月日：55.8.18 協力期間： （当初）55.8.18～60.8.17 相手国機関： パラグァイ国厚生省 国内協力機関：	パラグァイ政府は，同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年基礎調査チーム（単発専門家）を派遣し，同国医療事情および協力の可能性を調査した。その後，この調査結果を受けて，昭和55年8月に実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 本件プロジェクトの具体的協力内容は，厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として，(1)臨床検査全般の技術の向上，(2)地方検査所からの検体運搬システムの確立，(3)熱帯感染症に対する基礎研究を行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 55 56 人数 1 2	55	実施協議	55.8.9～55.8.24	4	(共) 157 4,386					(機) 1,083 31,500	37,126
		56					—	3	26,699		(機) 3,487 24,072	54,258

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
医療協力		54						1	93			93
アスンシオン大学		55						1	1,255		(HR) 187	1,442

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
消化器病		55						1	1,038			1,038

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
アスンシオン国立大学病院		53								大腸ファイバースコープ，胃カメラ	5,789	5,789
		54								X線装置，自動現像機	25,459	25,459
エンカルナシオン中央保健所		56									25,191	25,191

パラグァイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
南部パラグァイ農林業開発・農業部門 The Agriculture and Forestry Development Project in Southern Paraguay 協定等の種類：R／D 署名年月日：54.3.16 協力期間： （当初）54.3.16～59.3.15 相手国機関： カピタミランダ農業試験場，農業機械化センター 国内協力機関：	パラグァイ国は，第4次経済社会開発計画を策定し，この中で農林業の振興を同国の最重点施策として位置づけている。このような背景のもとで昭和52年6月，農林業開発のポテンシャルの極めて高い南部パラグァイ・テラロシア地方における技術協力をわが国に要請越した。 これに応えわが国は，昭和52年10月に事前調査団を派遣し，昭和53年6月からは，4名の長期調査員を派遣して，より詳細な調査，協力計画の立案等を行った。 昭和53年10月には，実施協議チーム（一次）を派遣し，協力計画の基本構想を明確にするとともに，昭和54年3月には同二次チームを派遣して討議議事録の署名を行った。 本件プロジェクトは，アスンシオンに設置されるプロジェクト中央事務局を調整機関として，農業開発のためカピタミランダ農業試験場，及び農業機械化センターを，又林業開発のためイタプア林業開発訓練センターを設立し研究，訓練等を実施するものである。なお，これらの建物施設は無償資金協力により建設される予定となっている。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：53，54，55，56 人数：2，4，4，4	52	事前調査	52.10.11～52.11.4	5	6,361						6,361
		53				874						36,012
		〃	実施協議（一次）	53.8.5～53.8.30	10	17,126	—	4	11,954		6,058	
		〃	実施協議（二次）	54.3.9～54.3.22	3							
		54	同上（報告書作成）			報 1,055						70,722
		〃	実施設計	54.11.6～54.12.25	6	大 100 19,735	—	3	16,633		機 2,006 31,193	
		55	計画打合せ	55.6.13～55.6.27	3	3,192	3	3	50,031		機 2,286 96,881	174,078
		〃	巡回指導	55.11.17～55.12.1	5	外 226 5,524					（プロジェクト基礎整備） 15,938	
		56	巡回指導	56.10.23～56.11.8	3	22 2,900	5	7	83,742		機 2,378 66,263	155,305

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
南部パラグァイ農林業開発・林業部門 The Agriculture and Forestry Development Project in Southern Paraguay 協定等の種類：R／D 署名年月日：54.3.16 協力期間： （当初）54.3.16～59.3.15 相手国機関： 林業開発訓練センター 国内協力機関：	本件プロジェクトは，パラグァイ国イタプァ県下に林業開発訓練センターを設置し，製材，木工に関する技術訓練と未利用樹の利用開発試験，天然林の伐採搬出，苗木生産，植木等に関する技術訓練と開発と行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 53 54 55 56 人数 3 2 2 2	52	事前調査	52.10.11～52.11.4	5	6,361						6,361
		53				874						36,012
		〃	実施協議（一次）	53.8.5～53.8.30	10	17,126	－	4	11,954		6,058	
		〃	実施協議（二次）	54.3.9～54.3.22	3							
		54	実施設計	54.9.4～54.10.6	6	(実) 50 20,051	－	5	15,943		(機) 1,254 59,645	101,699
		〃	計画打合せ	55.3.4～55.3.18	3	3,597					(プロジェクト基盤整備) 1,159	
		55	巡回指導	55.6.20～55.7.5	1	2,633	4	2	32,849		(機) 788 77,754	133,779
		〃	巡回指導	56.4.3～56.4.17	1						(プロジェクト基盤整備) 19,755	
		56	巡回指導	56.11.27～56.12.12	3	29 3,499	4	6	55,059		(機) 2,810 80,854	142,251
			(注) 昭和53年度までの実績数値は農業部門と林業部門とに分割不可能につき，農林業両部門の合算数値を記入。									
中南地域モデルインフラ指導	（ブラジル，チリ，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.23～55.11.11	(3)	(1,235)						(1,235)
農林業協力プロジェクトファインディング	（ボリヴィア，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	56	事前調査	56.10.20～56.11.4	(4)	(2,435)						(2,435)
農林業プロジェクト運営指導	（ブラジル，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	56	巡回指導	57.2.23～57.3.16	(8)	(4,577)						(4,577)

パラグァイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
アスンシオン市中央食品卸売市場改善 Proyect de Mejoramiento del Mercado Central de Abasto de la lividad de Asuncion 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初）56.12.7～60.12.6 相手国機関： アスンシオン市市場管理局 国内協力機関：	パラグァイ政府は，首都アスンシオン市の食品市場の改善整備を計画し，世銀借款による中央卸売市場の建設を行う一方，わが国に対し，1979年11月，中央卸売市場の運営および地域小売市場との間の青果物流通計画等食品流通システムの整備について技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は，昭和55年3月事前調査チームを派遣し，要請内容，その背景等につき必要な調査を行った。その結果，「新設卸売市場を中核とする新流通機構の運営」の面に対して協力することとし，更に昭和56年3月，専門家チームを派遣して必要な実態調査を行った。上記調査を踏まえ，わが国は昭和56年11月実施協議チームを派遣し，協力の具体的内容について協議を行った結果，本件協力の実施につき合意に達したのでR／Dに署名した。協力の内容は，①集荷，卸売計画の作成方法，②標準建値算出技術，③小売市場との間の情報システムの整備，④品質管理技術，⑤流通に係る調査，解析技術の各分野に対し4年間の技術協力を実施するというものである。 〔カウンターパート受人実績〕 年度：56 人数：0	54	事前調査	55. 3.22～55. 4. 5	5	実 86 4,992						5,078
		55				紹実 1,376	—	4	5,412		携 24	6,812
		56	実施協議	56.11.26～56.12.12	6	7,099	4	—	272			7,371

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	開発調査プロジェクト選定確認調査	（パラグァイ，ウルグァイ）中南米一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 11. 18 ～ 51. 12. 3	(3)	(1,260)
2	鉄道建設計画調査	アスンシオン～エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道建設計画について調査。	38	投	39. 3. 28 ～ 39. 3. 31	6	4,198
			39	投	39. 4. 1 ～ 39. 5. 11	(6)	3,124
3	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出。	38	投	39. 3. 31	4	2,763
			39	投	39. 4. 1 ～ 39. 4. 29	(4)	1,703
4	植林計画調査	首都アスンシオンの東方280㎞の地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し，林業発展の方向づけを行うとともに日本人移民の営農安定に資することを目的とするもの。	40	投	40. 11. 29 ～ 40. 12. 28	5	4,697
			41	投		0	723
5	マイクロウエーブ回線網および衛星通信地球局建設計画調査	本計画は，汎米電気通信網を構成する国際回線，また国内における基幹回線となるマイクロウェーブ回線網および衛生通信地球局の建設に関する実施設計ならびに技術仕様書を作成して，早急に両者の建設計画の実現を図ろうとするもの。	46	実施設計	46. 8. 20 ～ 46. 10. 28	15	48,380
			〃	報告書説明	47. 3. 10 ～ 47. 3. 29	4	
			47	報告書説明		0	3,334
6	鉄道電化，近代化計画調査	パラグァイ政府は，同国が計画実施中の1971～75年の5カ年計画において，インフラストラクチャー（運輸，通信，電力）の整備を重点的に進めているが，開発される電力利用による鉄道電化と老朽化した既設鉄道線の近代化計画を有し，同国の要請により，同計画に必要な調査と資料収集を行い基本計画の策定を行うと共にプレリミナリィな技術的経済的な可能性についての調査を行った。	48	事前調査	49. 2. 10 ～ 49. 3. 11	6	8,187
			49	事前調査		0	1,393
7	道路建設計画調査	パラグァイ国は経済開発を促進するため，石油開発，農業生産の拡大及び輸出の振興，工業開発等に積極的に取り組んでいるが，これらの目的を達成するために国内道路網の整備及び鉄道網の整備が最重要施策として取り上げられている。カラペグワーラ・コルメン間42.5㎞の道路舗装計画は，この施策の一貫として計画されているもので，この道路のフィージビリティ調査はすでにアメリカのコンサルタントが実施しているが，今回の調査においては主としてこの報告書のアプレイザルを行った。	49	実施調査	49. 4. 29 ～ 49. 5. 21	4	6,795
			51	アフターケア	51. 9. 29 ～ 51. 10. 19	2	5,873
8	職業訓練センター建設計画調査	パラグァイ国は現在，運輸・通信・電力等社会基盤整備の拡充を重点施策として各種の開発・工業化計画を推進しているが，これらの目的のために必要な	52	特	52. 5. 14 ～ 52. 6. 12	6	38,678
			〃	特	52. 8. 8 ～ 52. 8. 28	5	

パラグァイ

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		人材の育成が急務となっている。この状況の中で，昭和５１年度にパラグァイ政府より職業訓練センター技術協力の要請がわが国に対してあり，日本政府は同国の職業訓練状況調査のため事前調査団を派遣した。昭和５２年度は技術協力専門家チームが作成したセンター協力構想をもとに職業訓練センターの建設計画に必要な基本設計・調査を行った。					
9	船舶増強計画調査	パラグァイの主輸出品である農産物の輸送方法は河川を利用した船舶によるものが大半である。現所有の船舶の老朽化及び修理能力不足のための輸送量の低下がある一方，農産物の増産のため船舶の増強を図ることとし，自らフィージビリティー調査を行い資金援助をわが国に要請してきた。日本政府は借款供与検討の前提としてフィービリティー調査の精査が必要であると判断し，国立商船隊全般，貿易構造等の運輸，海運事情，河川を中心とした自然条件，輸出入物の流動システム（アスンシオン → パラグァイ河 → ラプラタ河 → ブエノス・アイレス）等の調査を実施した。	52	事前調査	53. 3. 25 ～ 53. 4. 14	7	8,929
			53	事前調査	（報告書作成）	0	1,955
			〃	実施調査	53. 8. 26 ～ 53. 9. 3	2	7,434
10	ストロエスネル新空港建設計画調査	パラグァイ国の東部地域のアルトパラナ県は同国でもっとも肥沃な穀倉地帯であり，さらにブラジルとの国境に世界最大の水力発電所を建設中であり，総合的な地域開発が計画されている。このアルトパラナ県の県庁使在地であるストロエスネル市には現在小型機用の飛行場があるが，拡張整備は不可能のため別の場所に新国際空港を計画している。そ規模は，ＤＣ－８－５０型機がノンストップでリマ，パナマ，サンチャゴへ飛行するのに必要な滑走路を有するものが考えられている。昭和５３年度は事前調査として，空港適地の現地踏査，本格調査の実施方針についての協議を実施した。	53	事前調査	53. 12. 1 ～ 53. 12. 17	6	8,313
			54	実施調査	54. 5. 7 ～ 54. 6. 20	11	88,065
			〃	実施調査	54. 10. 2 ～ 54. 10. 16	3	
			〃	実施調査	54. 12. 7 ～ 54. 12. 20	4	
11	南部パラグァイ農林業総合開発センター基本設計調査	パラグァイ政府は，南部パラグァイ地域において農林業の総合的開発を図るため，わが国へ技術協力およびこれに必要なセンターの施設建設について無償資金協力の要請を行った。これに基づき，５３年８月事前調査を行い，三つの施設（カピクンミランダ農業試験場，林業開発訓練センター，農業機械センター）のうちカピクミランダ農業試験場および林業開発訓練センターについて昭和５３年１０月基本設計調査を実施し，パラグァイ政府と協議のうえ，報告書を作成した。	53	特	53. 8. 5 ～ 53. 8. 30	3	39,096
			〃	特	53. 10. 26 ～ 53. 11. 6	6	
			〃	特	54. 1. 28 ～ 54. 2. 8	2	
			54	特	54. 8. 21 ～ 54. 9. 2	6	29,153
			55	特	（報告書送付）	0	43

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
12	東北部林業資源調査	パラグァイ国北東部地域の森林資源の保続を図り，この地域の林業，林産業を発展させるために空中写真等を用いた森林資源を行い，森林資源の賦存状態を明らかにするとともに，森林資源の今後の利用開発の指針を策定することを目的とした調査。 昭和５４年度に事前調査を実施し，調査計画の内容につき協議を行った。昭和５５年度は６月にＳ／Ｗを締結し，北部８０万*ha*の空中写真撮影，既存のリモートセンシングデータの解析，現地森林の予備調査を実施し，５６年度には，南部７０万*ha*の空中写真撮影，北部８０万*ha*の森林調査および森林解析等を行った。	54	事前調査	54. 11. 28 ～ 54. 12. 22	4	10,888
			55	事前調査	（報告書作成）	0	8,151
			〃	実施調査	55. 6. 20 ～ 55. 7. 5	3	126,811
			〃	実施調査	55. 7. 29 ～ 55. 8. 27	1	
			〃	実施調査	55. 8. 12 ～ 55. 10. 25	1	
			〃	実施調査	55. 11. 20 ～ 56. 1. 8	4	
			56	実施調査	56. 6. 29 ～ 56. 7. 24	1	161,087
			〃	実施調査	56. 9. 4 ～ 56. 11. 16	8	
13	イポア湖北西部農業開発計画調査	パラグァイ国の首都アスンシオンの南部，イポア湖周辺の広大な低湿地帯（約５０万*ha*）を対象とする農業開発計画。昭和５４年度は，開発のための事前調査を実施し，その低湿地の開発と，有効利用の可能性について検討を行った。昭和５５年度にＳ／Ｗを締結し，地形図の作成と第１次Ｆ／Ｓ調査を実施した。また，昭和５６年度に第２次Ｆ／Ｓ調査を実施した。	54	事前調査	54. 10. 7 ～ 54. 10. 30	6	6,751
			〃	実施調査	55. 3. 4 ～ 55. 3. 18	3	5,487
			55	事前調査	（報告書作成）	0	613
			〃	実施調査	（報告書作成）	0	1,837
			〃	実施調査	55. 7. 8 ～ 55. 9. 18	13	190,524
			〃	実施調査	55. 9. 16 ～ 55. 9. 30	3	
			〃	実施調査	55. 11. 21 ～ 56. 1. 19	6	
			56	実施調査	（報告書送付）	0	175
			〃	実施調査	56. 7. 17 ～ 56. 9. 14	14	130,816
			〃	実施調査	57. 2. 8 ～ 57. 2. 20	6	
14	電気通信・放送拡充計画調査	全国を対象にした電気通信と放送全般にわたるマスタープラン作成の調査と，緊急に実施が必要とされる項目についてフィジビリティー調査を同時に実施するもので，昭和５５年度は相手国政府関係者と協議，首都圏の電気通信，放送施設の視察と検討，資料収集等を行った。 昭和５６年度は各々現地調査実施の後，Ｍ／Ｐについては各分野の英文・和文の原稿を作成し，Ｆ／Ｓについてはドラフト協議を経て報告書を作成し，相手国政府へ提出した。	55	事前調査	55. 9. 14 ～ 55. 9. 30	6	13,806
			〃	事前調査	56. 3. 1 ～ 56. 3. 17	6	
			56	事前調査	（報告書送付）	0	270
			〃	実施調査	56. 7. 12 ～ 56. 9. 7	14	155,842
			〃	実施調査	56. 8. 30 ～ 56. 9. 17	2	
			〃	実施調査	56. 9. 2 ～ 56. 10. 27	11	
			〃	実施調査	56. 10. 5 ～ 56. 12. 30	3	
			〃	実施調査	56. 10. 25 ～ 56. 12. 23	6	
			〃	実施調査	56. 11. 2 ～ 56. 12. 30	5	

パラグァイ

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
			56	実施調査	56. 11. 24 ～ 56. 12. 17	3	
15	中央研究所建設計画基本設計調査	同国の国家衛生計画の一環である中央研究所の建設に関し調査を実施し，基本設計書を作成した。	55	特	55. 11. 15 ～ 55. 11. 24	4	39,162
			〃	特	56. 1. 10 ～ 56. 1. 29	6	
			〃	特	56. 3. 1 ～ 56. 3. 10	4	
			56	特	（報告書作成）	0	275

海外開発計画調査事業

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	木材利用工業調査	（ボリヴィア，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	39	海	40. 1. 12 ～ 40. 2. 25	(5)	(3,198)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（ブラジル，チリ，コロンビア，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3 ～ 50. 2. 23	(2)	(632)
3	農村電化計画調査	移住地イタプア県アルトパラナ地方のヒラポ河およびアマンバイ地方アキダバン河にダムを建設する農村電化調査。	42	海	42. 7. 26 ～ 42. 9. 20	6	12,492
4	繊維産業振興計画調査	パラグァイ国繊維産業の現況を診断し，技術的，経済的問題を摘出し，今後の開発の可能性について評価を行い同国の繊維産業全体の振興策を柱とする繊維産業開発基本構想（マスター・プラン）を策定する計画である。 昭和５４年度は予備調査を実施し，５５年度は繊維産業の現状，繊糸並びに綿織物製品輸出の可能性，同開発計画の財務分析，経済社会的効果等に関する調査を実施した。昭和５６年度は，昭和５５年度実施した現地調査，国内解析を踏まえこの結論の内容を報告書にとりまとめた。	54	海(予備)	55. 3. 15 ～ 55. 3. 28	6	6,185
			55	海(予備)	（同上報告書作成）	0	1,176
			〃	海	55. 11. 15 ～ 55. 12. 14	10	53,234
			56	海(報告)	56. 4. 1 ～ 56. 4. 2	2	9,557
5	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（アルゼンティン，パラグァィ，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9 ～ 57. 2. 28	(3)	(1,939)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
林業開発協力	パラグァイは，森林面積約２３百万*ha*と広大な面積を有するものの，林業開発は十分行われず，木材加工業もあまり発達していない。このためパラグァイ政府は外資の導入を積極的に図り，林産業の振興を計画している。本調査は，森林資源の賦存状況，林産業の投資環境等を調査し，わが国民間企業の開発事業参加の可能性の検討に資するものである。 ５３年度は基礎一次調査団を派遣し，産業振興計画，森林開発計画等経済社会開発計画を調査するとともに森林資源の賦存および利用の現状，材産加工業をとりまく情勢および投資環境等について調査を行った。	53	基礎一次調査	54. 3. 20～54. 4. 18	6	7,344
		54		(同上報告書・技術賞)	0	5,152
バイオマス原料栽培開発協力	本調査は，パラグァイ南部地域において，スイート・ソルガムを主原料（一部さとうきび使用）とするアルコール醗酵生産を実施するに当って，スイート・ソルガムの栽培品種，栽培技術，収穫技術に関する栽培試験を含む開発事業の可能性について調査するものである。 昭和５５年度はイグアス，アルトパラナ等日系移住地および周辺，また，ビジャリカ，アスンシオン周辺における試験的事業の可能性を調査した。	56	基礎一次調査	56. 6. 29～56. 7. 18	6	7,911

パラグァイ

投融資審査等調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
投融資審査等調査	パラグァイ国イタプァ県における農業開発事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 7. 20～51. 8. 4	2	
投融資審査調査	イタプァ県ヘスス・イ・トリニダード郡におけるイタプァ製油投資（株）のイタプァ農業開発事業に係るヒマワリ，落花生等油糧作物の栽培試験事業および関連施設整備事業に対する融資後調査。	54	投融資審査等調査	54. 6. 2～54. 6. 14	3	
投融資審査等調査	イタプァ県におけるヒマワリ，落花生等油料作物の試験栽培事業および直営農場関連施設整備事業に対する融資後調査	55	投融資審査等調査	55. 5. 6～55. 5. 27	10	8,590
林業投融資審査等調査	（パラグァイ，ブラジル） 中南米一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	56. 2. 17～56. 3. 7	(3)	(1,958)
		56		（報告書作成）		(76)

パラグァイ

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績（千円）	技術指導内容
イタプア製油開発協力技術指導	52	1	53. 3. 31 ～ 53. 6. 30		機械化栽培（ラッカセイ・ヒマワリ）
イタプア製油開発協力技術指導	53	1	53. 10. 6 ～ 54. 1. 15	5,834	〃
〃	〃	1	54. 1. 28 ～ 56. 1. 27		試験栽培（ラッカセイ・ヒマワリ）
企業会計，経営指導	55	1	55. 12. 22 ～ 56. 1. 21	10,502	

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績（千円）
養豚技術（飼料・肥育等）	53	1	54. 3. 9 ～ 54. 4. 15		1,451
農業機械の維持管理および農地造成	〃	1	54. 3. 21 ～ 54. 4. 21		747
落花生栽培技術	54	1	54. 6. 20 ～ 54. 8. 12		3,611

〔開発投融資〕

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
					金利(%)	返済期間（）内据置年	承諾額（百万円）	契約年月	契約額（百万円）	年度	実行額（百万円）		
51. 2. 23	イグアス試験造林事業	アルトパラナ州		300 *ha*パラナマツエリオッティマツ造林	0.75	20(5)	92	51. 12. 25	64.7	51	33	61.653	
										52	6.9		
										53	24.8		
					0.75	17(2)		54. 9. 4	25.4	54	25.4		
					0.75	16(1)		55. 6. 23	1.9	55	1.9		
52. 1. 19	イグアス農牧事業	アルトパラナ州		道路の改修	0.75	14(4)	93.4	52. 2. 25	86.3	51	86.3		7.1 不要
52. 2. 18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ州		道路，港湾	0.75	17(5)	154	52. 3. 31	154	51	154		
52. 2. 18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ州		機械化栽培	3.0	16(4)	88.3	52. 3. 31	88.3	51	88.3		
53. 7. 27	イタプア農業開発事業	アルトパラナ州		油糧作物栽培	3.0	15(3.6)	203.3	53. 8. 31	203.3	53	158.9		
										55	44.4		
53. 7. 27	イタプア農業開発事業	アルトパラナ州		道路，学校，港湾施設	0.75	15(3.5)	93.1	53. 8. 31	93.1	53	47.3		
54. 6. 19	アマンバイ肉牛及び牧草開発試験事業	アマンバイ県		720 *ha*の牧草造成肉用牛の品種改良	0.75	20(5)	114.5	54. 7. 31	62.3	54	62.3		
								55. 11. 10	24.3	55	24.3		
								56. 6. 22	27.9	56	27.9		
56. 9. 10	木綿実穀利用による肉牛肥育試験事業	カピアタ市		25 *ha*，600頭を対象とする木綿実穀の飼料効果	0.75	20(5)	129	56. 10. 30	85	56	85		
								57. 7. 1	44	57	44		
57. 2. 9	イグアス試験造林事業	アルトパラナ州		パラナ松，エリオッティ松，除草管理試験，間作導入試験	0.75	20(5)	50	57. 3. 16	19	56	19		
								57. 8. 10	13	57	13		

〔無償資金協力〕

実施促進調査

パラグァイ

番	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団承認人数	経費実績（千円）
1	南部パラグァイ農林業総合開発センター，衛星通信施設改修計画	本邦企業とパラグァイ国政府との間の契約の締結に関し，調査，斡旋，連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。	54	55. 3. 2～55. 3. 11	4	3,198
2	コロンビア・沿岸漁業振興計画 パラグァイ・農林業総合開発センター	（コロンビア，パラグァイ） 中南米一般を参照のこと。	55	55. 6. 2～55. 6. 15	(2)	(881)
3	パラグァイ・熱帯病中央研究所計画 熱帯病病院建設計画 ペルー　・地域精神衛生センター計画 ベンタニージャ生活用水計画	（パラグァイ，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56	56. 7. 21～56. 8. 2	(2)	(957)

ペルー

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	379,129	311	89,328	46	121,551	58	103,200	46	132,070	62	162,065	70	205,463	82	1,192,806	675
専門家	384,610	69	259,469	11	278,845	9	313,483	20	324,261	33	343,065	32	424,794	33	2,328,527	207
調査団	951,424	198	379,373	37	331,714	45	322,949	53	324,812	55	217,094	39	355,667	84	2,883,033	511
協力隊	－		－		－		－		723	1	10,110	4	29,520	6	40,353	11
機材供与	195,850		80,694		83,047		141,332		182,904		394,940		359,502		1,438,269	
その他	9,664		8,376		6,829		9,745		13,654		11,651		19,023		78,942	
合計	1,920,677		817,240		821,986		890,709		978,424		1,138,925		1,393,969		7,961,930	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	675	21	23	1	88	25	160	22	7	6	60	54	44	39	39	10	23		45	3	5	1,192,806
専門家	207	6	2		16	13	46	10		7	39	22	6	5	1		19		15			2,328,527
調査団	511	25		7	10	18	49	8	7	15	53	248	7	45					19			2,883,033
協力隊	11	1			1						1						5				3	40,353
機材供与																						1,438,269
その他																						78,942
合計																						7,961,930

ペルー

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	1											1										
35 〃	5												1	3					1			
36 〃	3				1	1								1								13,983
37 〃	5	2			2												1					
38 〃	5				3		1							1								
39 〃	6	1			1	1	2							1								4,436
40 〃	8	2	1		3									1			1					5,817
41 〃	13	3	2		4		1						1		2							10,622
42 〃	8		1		2						2		1	1					1			8,032
43 〃	11	1	1		2		1						1	2	2				1			8,816
44 〃	(1) 20	1			(1) 2		4				3	3		3	3				1			17,087
45 〃	25				3		4	4	1		3	3	1	2	4							24,585
46 〃	23				5		4	1	1		1	2	2		2	1	1		2		1	26,078
47 〃	29	1			6	1	8		1		3				4	1	1		3			36,566
48 〃	(1) 45	1			8	1	11	1	1		6	3	(1) 3	1	2	1	2		4			60,698
49 〃	55				7	4	14			1	2	4	2	5	4	1	4		4		3	80,956
50 〃	49	3			8	1	13	2	1		5	2	3	2	2		1		6			81,453
51 〃	46	1			4	1	15	2			3	7	5	1	1	1	3		2			89,328
52 〃	58		3		5	2	22	1			9	5	3	2	2	1	2		1			121,551
53 〃	46		3		3	1	12	1			4	8	4	4	4	1	1					103,200
54 〃	62	1	4		7	5	14	2			7	3	4	5	4	1	2		3			132,070
55 〃	70	1	5	1	7	4	15	3	1	2	6	6	8	3	2	1	3		2			162,065
56 〃	80	3	3		5	3	19	5	1	3	6	7	5	1	1	1			13	3	1	203,319
合計	(2) 673	21	23	1	(1)88	25	160	22	7	6	60	54	(1)44	39	39	10	22		44	3	5	1,190,662

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1													1								18,905
41 〃																						
42 〃	3		1				2															
43 〃	1										1											18,114
44 〃	9				1			2			4			2								21,920
45 〃	3										3											14,042
46 〃	4						2				2											24,726
47 〃	4						2										2					20,266
48 〃	11					3	2					2	1				3					78,709
49 〃	13				2	1	5				3						2					96,305
50 〃	12				5		5					1		1								112,038
51 〃	5						3				1						1					189,603
52 〃	5						4				1											188,940
53 〃	9				5		2										2					177,918
54 〃	11					4	2				2		2	1								187,329
55 〃	11				1	3	2					2	1				2					131,241
56 〃	10		1		2						4						1		2			171,375
合計	112		2		16	11	31	2			21	5	4	5			13		2			1,451,431

ペルー

青年海外協力隊派遣事業

ペルー

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	1																				1	1,450
55 〃	4				1						1										2	16,491
56 〃	C(1) 5	C(1)															5					38,164
合計	C(1) 10	C(1)			1						1						5				3	56,105

(注) ()はシニア隊員で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	水産用機材	ラモリナ農科大学	47	3,961
2	水産用機材	ラモリナ農科大学	48	3,840
3	電気通信機材	運輸通信省通信総局	48	3,617
4	職業訓練機材	国立職業訓練センター	49	21,969
5	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	21,372
6	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	24,057
7	電気通信訓練機材（電話関係測定器）	国立電気通信研究訓練所	53	13,493
8	電気通信訓練機材	国立電気通信研究訓練所	54	13,849
9	水産教育研究機材	国立農科大学	54	8,853
10	職業訓練機材	工業観光省	54	39,517
11	医療関係機材	厚生省	55	12,704
12	教育TV放送用機材	文部省教育放送協会（INTE）	56	52,891
計	12件			220,123

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
水産加工センター Technical Cooperation Project for Centro de Transformation Pesqueria in the Republic of Peru 協定等の種類：協定 署名年月日：51.10.13 協力期間： （当初）51.10.13～55.10.12 （延長）55.10.13～57.10.12 相手国機関： 漁業省， ペルー水産技術研究所	本センターはペルー国漁業5カ年計画，（1971～1975年）の重要政策である食用漁業開発計画にもとずき，水産物の利用分野における技術の開発を行うことを目的として，カヤオ市に設置された。 その業務の内容は，(1)水産物加工技術の研究開発部門，(2)下部訓練センターの指導員，教官の養成部門，(3)水産物流通に関する調査，研究部門の3部門から構成されている。しかし，本センター計画は規模が膨大なものであり，全部門に協力することは不可能なため，わが国で協力しうる範囲として水産物加工技術の研究開発部門に協力することとなった。 本センターに対する日本の協力としては昭和49年1月にセンター設置の可能性を調査するための事前調査団を派遣し，また同年10月には，3名の短期専門家を延べ8カ月間派遣して本件協力に関する具体案を作成し，昭和50年4月に実施調査団を派遣し，討議議事録の署名を行った。 なお，本件協力は当初R／Dベースにより協力を開始したが，昭和51年10月より協定ベースによる協力に移行させた。 協力の分野としては，①水産物の食用向製品の開発，②塩干品等の水産加工研究で	48	事前調査	49. 1.18～49. 2.7	5	4,158						4,158
		49				59						59
		50	実施調査	50. 4.17～50. 4.30	4	3,825	—	3	18,831		60,841	83,497
		51					3	6	87,233		39,388	126,621
		52	巡回指導	53. 2.26～53. 3. 9	4	3,116	9	—	87,509		40,588	131,213
		53				(実)14 (機)136	9	3	103,469		(機)3,873 79,358	186,850
		54				(実)331	9	6	102,587		(機)5,079 37,113	145,110
		55	エバリュエーション	55. 7. 7～55. 6.20	5	5,506	8	3	90,989	缶詰製造機器，冷凍食品製造機器	120,975	217,470
		56	巡回指導	56. 7. 6～56. 7.19	4	4,177	7	2	85,130	スクリュー冷凍機圧縮機，水中ポンプ	(機)3,645 6,934	99,886

ペルー

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
	である。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 50 51 52 53 54 55 56 人数 4 3 6 2 3 3 3											
電気通信訓練センター Institute Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecommunication 協定等の種類：R／D 署名年月日：54.11.2 協力期間： （当初）54.11.2～57.11.1 （フォローアップ） 57.11.2～59.11.1 相手国機関： 運輸通信省 国内協力機関： 郵政省，NTT，NHK	ペルー国は電気通信分野の早期開発を推進している。しかし，これら開発は，先進諸国からの技術導入に全面的に依頼しており，国内技術者の養成及び技術的研究が急務となっている。 このため，ペルー国は，わが国に対し，電気通信研究所(INICTEL)の拡充強化を要請越してきた。 これに応え，わが国は，本プロジェクトの可能性，及び技術協力センター方式協力としての妥当性を調査するため，昭和53年5月，事前調査団を派遣した。また翌54年10月には実施協議チームを派遣し，本プロジェクト設立の諸条件，わが国の具体的協力内容，スケジュール等についてペルー側関係者と協議打合せを行い，その結果を討議議事録として作成し，署名した。 協力内容は，電話交換，線路，伝送，放送の4分野に対し，昭和54年11月より3年間の協力を実施するものである。	53	事前調査	53. 5.26～53. 6.19	5	(実) 85 3,827	—	—	3,887			10,799
		54	実施協議	54.10.23～54.11. 6	5	(実) 88 4,188	—	7	8,362		(機) 495	13,133
		55				65	3	4	62,375	端局用送受信機，局用電子交換機	(機) 6,904 126,611	195,955
		56	巡回指導	56.11.28～56.12.11	5	4,513	5	5	76,047	パーソナル・コンピューター 光ファイバー実習装置	(機) 2,490 164,460	247,510

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
	〔カウンターパート受入実績〕 年度 54 55 56 人数 0 2 0											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
国立がん研究所 協定等の種類：なし 国内協力機関： 千葉県がんセンター	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で，昭和46年度は，わが国で研修を受けて帰国した研修員ならびにペルー医学会関係者を対象に内視鏡学指導のため専門家を1名派遣し，また，昭和49年度にはX線がん診断の専門家を1名派遣した。	46					—	1	1,403		(携) 70	1,473
		47										—
		48										—
		49					—	1	1,091		(携) 566	1,657
地域精神衛生 The Develoment of Communiy Mental Health Services 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 5.20 協力期間： （当初）55. 5.20～60. 5.19	ペルー国政府からのリマ市における急激な人口増加に伴う精神障害者のための社会復帰医療センターの無償資金協力要請に対し，昭和53年9月加藤正明国立精神衛生研究所所長を専門家として派遣し調査を行った。その結果，この問題は，地域保健分野の緊急かつ重要な課題であり，ペルー国政府も最重視していることが判明したため，わが国は昭和54年7月に事前調査チームを派遣し，技術協力の可能性につき調査した。その後，昭和55年5月実施協議チー	53					—	(大)1)	(大)992)			(992)
		54	事前調査	54.7.8～54.7.22	4	4,198						4,198
		55	実施協議	55.5.10～55.5.23	4	(実) 172 3,501	—	2	11,080		(携) 2,758 7,748	25,681
		〃				(所) 422						
		56	（同上 報告書作成）			(報) 135						33,417
		〃				(実) 95	2	1	31,542		1,645	

ペルー	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
				調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
								継続	新規				
		ムを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始した。 本件プロジェクトの具体的な協力内容は，地域精神衛生センターの要員を対象として精神障害の早期診断早期治療技術の向上および疫学分野を中心とした協力を行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 55 56 人数 0 5											

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
早期がん診断	（アルゼンティン，ブラジル，チリ，コロンビア，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	47						(4)	(910)			(910)
肺吸虫症対策		47						1	1,290			1,290
消化器病学	（ペルー，チリ） 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)		機 (45)	(625)
消化器内視鏡	（ペルー，チリ） 中南米一般を参照のこと。	52						(1)	(580)		機 (45)	(625)
病院の設置に係る調査		53						1	992			992
病理学		54						1	959			959
消化器内科学		54						1	959			959
放射線診断学		54						1	959			959
医療講演		55						2	2,285			2,285
歯科学		56						1	921			921
外科学	（チリ，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56						(1)	(548)		機 (613)	(1,161)

ペルー

ペルー

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
サンファン・デ・ディオス病院		51								食道内視鏡	7,171	7,171
		52								胃集検用X線装置	22,779	22,779
アルゾビスポロアイザ病院		51								内視鏡	16,167	16,167
予防医療センター		53								臨床検査機器 ガストロスコープ	17,057	17,057
中央日本人会予防センター		56									16,274	16,274

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
鉱山保安技術育成 Technical Cooperation Project on Mine Safety 協定等の種類：R／D 署名年月日：52.10.28 協力期間： （当初）52.10.28～56.12.31	ペルー共和国は鉱業の歴史も古く，鉱業依存度の高い国であるにもかかわらず，坑外作業計画，採鉱，選鉱および冶金分野における保安技術レベルが低く，その結果，労働災害発生率が極めて高く，年平均100件の死亡事故，4,000件の負傷事故が発生している。 このような実情のもとに1976年2月27日付で，ペルー共和国動力鉱山省よりわが国に対し，鉱山における事故減少，珪肺がんの軽減，坑外作業計画の策定等に関する技術協力の要請がなされた。 この要請に対しわが国は，昭和52年3月に事前調査団を派遣して，問題点の把握	51	事前調査	52. 3.33～52. 3.22	4	4,959						4,959
		52	実施協議	52.10. 7～52.11. 2	5	6,341		4	9,511		2,514	18,366
		53				232	2	7	40,427	毒性ガス検知機	(機) 3,617 4,760	49,036
		54	巡回指導	54. 8. 9～54. 8. 31	3	3,136	7	3	44,283	浮遊選鉱試験装置	(機) 2,926 40,910	91,255
		55				(専) 600						135,121
		〃				(実) 297	5	8	62,963	X線装置，フロボリュームカプレコーダー	(機) 748 70,513	
		56	エバリュエーション	56. 8.10～56. 8.30	4	4,656	8	3	51,721	静電選鉱機，金銀分析用電気炉	274 47,842	106,363
		〃				1,870						

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
相手国機関： 動力鉱山省鉱山総局，他	とわが国が実施しうる協力の分野と範囲の検討を行った。さらに，昭和５２年１０月には実施協議チームを派遣し，討議議事録に署名した。 本件プロジェクトの協力内容は，①鉱山保安技術の移転，②鉱山保安技術をビルトインした生産技術の移転，③鉱山保安体制の整備であり，協力相手機関は，動力鉱山省鉱山総局，科学技術鉱業研究所（ＩＮ-CITEMI）および中央鉱山公社（CEN-TROMIN），協力期間は昭和５２年１０月より４年間というものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 53 54 55 56 人数 5 3 1		(注) 昭和５２年度までの実績数字は技術協力センター事業による実績である。									
野菜流通改善 Agricultural Produce Marketing Improvement Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.3.16 協力期間： （当初）56.3.16～58.3.15	ペルー政府は近年の農業の不振とそれに伴う食糧輸入の増大に直面し，食糧生産の増大と流通の改善に迫られており，とくにリマ首都圏においては，ペルー全体の1/3弱にあたる約５００万人の人口を擁し，生鮮食品（野菜，果実）の確保が非常に重要な問題となっている。 ペルー政府はこれに対し生産技術・流通組織の改善を通じて問題解決に取り組もうとしており，これに対する協力をわが国に要請してきた。	53	事前調査	53.11.13～53.11.29	3	4,716	－	2				4,716
		54				1,069	－	2	7,301		2,890	11,260
		55	計画打合せ	56.3.3～56.3.19	5	(実) 331 5,122	2	4	1,933		(機) 178	7,564
		56	（同上 報告書作成）			(機) 179						40,626
		56	巡回指導	56.4.10～56.4.24	5	149 (実) 4,786	－	4	20,192	ステーションワゴン 産業用電卓はかり	(機) 2,544 12,776	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
	この要請に応え，昭和53年11月に事前調査団を派遣し，要請内容の確認と協力の可能性について調査した。 さらに，将来のプロジェクトの立案検討と，ペルー農業・食糧省内の生鮮食品流通政策のアドバイスを任務とする長期調査員を派遣し，野菜の集出荷システムの整備を中心とした構想を立案した。しかしながら流通問題は複雑な構想の上に成り立っていることから，この構想を実施に移行することは不可能と判断された。このため，第一段階としてのわが国の協力は実現性が高く実効のある「計画作り」のプロジェクトから始めることが妥当とされ，その協力のためのR/Dが昭和56年3月16日に締結された。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 56 人数 1												
酸化鉱物処理技術開発事業 Recovery of Valuable Minerals from Complex Oxide Ores	銅鉱物資源は，鉱質上硫化鉱物と酸化鉱物の二つに大別されるが，現在ペルー国で開発されているのは前者であり，酸化鉱物は比較的浅部に多量に存在することが確認されておりながら比較的処理技術の容易な硫化鉱物の開発が進められていたため，酸化鉱物については収率のよい効果的な回収技術が未開発のまま放置されているのが現	56	事前調査	57. 3. 12～57. 3. 21	5	5,420						6,520
		〃				1,100						

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
協定等の種類：R／D 署名年月日：58.2.25 協力期間： （当初）58.7.1 ～ 63.6.30 相手国機関： 動力鉱山省地質冶金研究所	状である。このような状況から昭和５５年１２月ペルー国政府は，わが国に対し，酸化鉱物の有効な処理技術の開発普及に関する技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は，昭和５７年３月事前調査チームを派遣し協力の可能性につき調査した。次いで上記調査結果を踏まえ昭和５８年２月実施協議チームを派遣しR／Dに署名した。これにより５年間にわたる協力が開始されることになった。 協力の内容は，次の事項に関し，技術指導を行うというものである。 ① 酸化鉱に関する試験・研究 (i)基礎試験，(ii)セグレゲーション試験，(iii)工業化試験 ② パイロットプラントの設置に係る指導 ③ パイロットプラントの操作運転，成績推定 ④ 酸化鉱処理に関するセミナーの開催 〔カウンターパート受入実績〕 年度 56 人数 0											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ペルー

版	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	アンデス・グループ多国籍海運基礎調査	（チリ，ペルー，エクアドル，コロンビア） 中南米一般を参照のこと。	47	実施調査	47.11.21～47.12.22	(3)	(2,423)
2	中南米諸国開発調査プロジェクト選定確認調査	（グアテマラ，ペルー） 実情を正確に把握するとともに，プロジェクトの選定をするための協力案件等に関する調査。	47	事前調査	47.12. 1～47.12.16	(6)	(2,264)
3	マタラニ港拡張計画調査	マタラニ港改良，新港建設，附帯道路鉄道建設，荷役機械等計画のための調査。	36	投	36. 7 ～36. 8	5	4,914
4	電気通信網開発計画調査	同国は電信は国営，電話は３つの私企業により運営されているが施設が不十分である。そこでマイクロウェーブ幹線を建設して，電話のない都市に電話サービスを開始して施設の充実を図り，併せて電気通信関係法規を整備してサービスの向上を企図して調査をした。	38	投	39. 2. 7～39.3.31	6	6,326
			39	投		0	1,163
5	震災復興計画調査	チンボテ，ウアラス地方に発生した地震被災地における地殻変動，土質，土木構造物等の調査。	45	実施調査	45. 7.19～45. 9 .22	5	10,478
6	電気通信施設計画調査	電気通信施設復旧及び新設計画調査。	46	実施調査	46. 6.23～46.10.20	7	26,045
			46	報告書説明	47. 3.24～47. 4. 7	3	
7	テレビ放送網拡充計画調査	ペルー政府は経済社会発展５カ年計画（1971～75）並びに電気通信計画を国政の基本としており，国営放送事業の整備拡充が急務とされ，放送事業の全てを監督する国家情報機構（SINADI）を，1974年３月に発足させた。同国は極めて広範囲な地域で，受信不可能か難視聴のまま放置されているため本計画をもって全国的に放送網を拡充し，文化・教育・報道番組等の普及を図ろうというものであり，放送網拡充計画作成のフィージビリティ調査を実施するもので調査対象地域はリマをはじめ優先度の高い１４地区で，４８年度は現地調査のみ実施した。 本調査においてはカハマルカほか５カ所についてテレビジョン放送網拡充に関するフィージビリティ調査を実施し，あわせて第１次調査（リマほか１３カ所）の結果に基づく報告書の説明を行った。	48	実施調査	48. 1.15～48. 4. 4	9	18,374
			49	実施調査	49. 8・13～49.12.16	7	21,279
8	中部地区漁業基地建設計画調査	ペルー国政府の要請に基づき，漁業部門で，最優先度の高い中部漁業基地建設計画に関し，ベンタニーア，オケンド，コンチャンの三候補地について優先					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		順位をつけるべく予定水揚量から所要水面積，岸壁の幅，水深，背後の機能施設用面積等を推定し，建設技術上の難易度等，諸般の検討等，適地選定のためのフィージビリティ調査を行った。 事前調査の結果，ベンタニーア地区を適地として選定し，適正規模の構造物の予備設計を行い，建設費の算定，工期，資金計画，勧告等からなる報告書を作成した。	49	事前調査	49.10. 1～49.10.30	5	8,634
			51	実施設計	51.10.25～51.12.10	10	46,529
			〃	報告書説明	52. 3.29～52. 4. 7	5	
9	水産加工センター建設計画調査	ペルー国は世界有数の漁業国であるが，水産物の加工利用技術は立ち遅れており，これの発展が緊急の課題となっている。このため同国は水産加工技術の研究，技術者の訓練等の調査研究に必要な水産加工センター建設を計画した。このため同センターのうち，わが国に対し無償資金協力要請のあった管理棟，実験棟等について現地調査を行い，報告書を作成した。	53	特	53. 7.20～53. 8. 9	5	26,810
			〃	特（報告）	53.10. 2～53.10.12	3	
10	地域精神衛生センター基本設計調査	ペルー国政府は首都リマ市のペルー医科大学に隣接するリマック国立総合病院の隣接地に200床程度の病棟をもつ地域精神衛生センターを設置し，周辺地域の保健所等と協力して予防的地域精神医療対策を実施する意向を有し，その実現にわが国の協力を要請してきたもの。５４年度は基本設計調査を実施した。	54	特	54.10.14～54.11. 3	7	35,169
			〃	特	55. 1.16～55. 1 25	4	
11	ベンタニーリャ飲料水開発基本設計調査	首都リマ市に集中する人口の分散を図るため，リマ市の北方約２０Kmのベンタニーリャ地区を衛生都市に開発する計画がある。しかし，飲料水の不足のため同地区の発展が停滞しているので，同国は，この計画達成のため，同地区の生活用水の供給施設（深井戸と給水管）の建設について，わが国に無償資金協力を要請した。この要請に応えて本年度は基本設計調査を実施し，給水計画，施設計画を策定した。	55	特	55. 9.18～55.11. 1	5	42,901
			〃	特（報告）	56. 2.22～56. 2.28	2	
12	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力を効率的に実施するため，わが国経済技術協力の実績のレビュー，協力実施上の問題点についての意見交換を行うとともに，昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定，確認を行った。	56	事前調査	56.1010～56.10.23	5	3,249
13	地図作成事業調査	同国政府の要請に基づき，フニン県サティポ地区の地形図（縮尺：1／10万，対象面積約20,000Km²）の作成を行うもので，56年度はコンタクトミッションの派遣を含む事前調査を実施し，S／Wの締結を行った。	56	事前調査	57. 1.10～57. 1.24	5	19,092
			〃	事前調査	57. 2.24～57. 4.15	7	
			〃	事前調査	57. 3.31～57. 4.15	3	

ペルー

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
14	カジャオ港整備計画調査	同国政府の要請に基づき，カジャオ港の長期整備計画のマスター・プランを策定するととと，併せて短期整備計画に関し，F／Sを実施するものである。本年度は本格調査に先立ち，相手国と協議を行い，要請の背景・内容を確認し，S／Wを締結した。	56	事前調査	57. 3.26～57. 4. 9	5	5.579
15	水産物利用・開発計画調査	豊富な水産資源を利用して安価なたん白源を供給するためのマリンビーフ製造パイロットプラント建設に係る事前調査を実施した。	56	特	56. 9.19～56.10. 3	3	2,997

海外開発計画調査事業

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	木材利用工業開発計画調査	（チリ，ペルー）中南米一般を参照のこと。	38	海	38.10.15～38.12.19	(5)	3,356
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①（ブラジル，エクアドル，グァテマラ，メキシコ，ペルー）中南米一般を参照のこと。	47	海	47.10.23～47.11.19	(2)	(422)
		②（エクアドル，グァテマラ，ペルー）中南米一般を参照のこと。	48	海	48.11.18～48.12. 3	(2)	(529)
3	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニョン河，アブリマク河及びチチカカ湖流域を対象として包蔵水力に関する基礎調査。	39	海	39.11.27～ 40.1.25	7	8,531
			40	海		0	1,681
4	プノ県電化計画調査	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺，市町村の電灯，小規模工業，かんがい揚水のための電化計画調査。	41	海	42. 2.15～42. 3.31	4	5.217
			42	海		0	3.295
5	リマ～チンボテ間送電建設計画調査	1970年5月の地震災害に対する復興計画の一環としてリマ地方とチンボテ地方とを結ぶ送電線建設計画の調査。	45	海	46. 1.15～46. 2.28	5	6.865
			46	海	46. 8. 1～46. 8.15	1	8,939
6	鉄鋼事業開発計画調査	NAZCA，TALARA，SOGESAの3地点における製鉄所新設及び拡張のための技術的可能性に関する調査，地域の選定，設備規模等の検討。	46	海	46.11.26～46.12.25	7	13,012
7	ヤンガス水力発電開発計画	ペルー政府の要請に基づき同国が目下緊急課題としている，①1983年以降不足が予想される同国北部への電力の供給。②Limaからペルー第2の産業都市	48	海	49. 2. 5～49. 3.26	7	18,556
			49	海	49.11.15～49.11.30	1	28,728

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		であるChiclayoに至る沿岸地域の開発。③Michiquillay銅鉱山開発への電力の供給に資するためヤンガス水力発電開発計画に関するプレ・フィージビリティ調査を行った。					
8	ミチキジャイ送電線計画調査	ペルー動力鉱山省が開発中のカハマルカ県ミチキジャイ銅鉱山の開発に必要な電力を同国の中央電力系統及びザンタ電力系統からの供給によってまかなうための送電計画につきフィジビリティ調査を実施した。	49	海	49.11.12～50. 1.10	6	17,445
			50	海	50. 9. 5～50. 9.14	1	29,067
9	サンタ河電源開発計画調査	ペルー国は，水力エネルギー開発のための諸調査を実施中で，その一つとして，サンタ河のカニョンデルパト発電所の拡張工事最終段階における取水と，計画中のエル・チョロ発電所水量確認とについての水力発電開発に係る予備調査を完了した。この調査によりさらに幾つかの利用可能性について，わが国派遣の専門家に協力要請がありサンタ河流域の総合開発全体計画策定の予備調査に協力した。この結果，同流域の電源開発計画調査についてわが国に協力を要請してきた。このためエル・チョロ発電所の下流に予定されているC_2及びC_3発電所計画についてのプレフィージビリティー調査，ならびにカニョンデルパト発電所からC_3計画地点までの間の水資源開発について，５２年度に事前調査を実施した。 ５３年度は前年度の現地調査に基づき，報告書を作成し，現地説明を行った。	52	海（事前）	53. 2.22～53. 3.29	11	32,946
			53	海	53.11. 4～53.11.18	1	38,617
10	ポエチョスクルムイ水力発電開発計画調査	ペルー国の北端，ピウラ県チラ河に1977年灌漑計画に基づき，ポエチョスダム（堤長１１㎞，高さ５０ｍ，貯水量１１億ｔ）が建設された。このダムの放流管の末端を分岐して約１１MW，および貯水池よりピウラ河への導水路に約１２MW，合わせて２３MWの水力発電が計画されている。同国の要請により同プロジェクトについてのフィージビリティー調査のための現地調査を実施した。	53	海	54. 2.25～54. 3.29	8	23,798
			54	海	54.10.30～54.11.12	1	39,460
11	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	マルコナ鉱山は，ペルー国経済復興政策の動力・鉱山セクターの重要な一翼を担うべく増産に力を入れているが産出される鉄鉱石は，高い鉄分を有しているにもわわらず，サルファー含有率が高いため，対日輸出は減少してきている。このため，鉱山開発を担当しているHierro-Peruは当地に焼結工場を建設し，高付加価値を持ち，国際市場において十分受けいれられる商品として	54	海	54.11.20～54.12.10	9	46,734
			55	海（報告）	55. 7.12～55. 7.21	4	12,394

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		の焼結鉱を生産することを計画し，わが国に対しF／Sの要請をしてきたもの。 ５４年度は，年産2,500千トンの焼結工場の建設について，需給面，原料面，インフラ，ユーティリティー面，財務面からのF／Sを実施した。 昭和５５年度は５４年度に実施した現地調査のドラフト・レポートの説明と最終報告書の作成を行った。					
12	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（アルゼンティン，パラグァイ，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56	海	57. 2. 9～57. 2.28	(3)	(1,939)

資源開発協力基礎調査事業

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ヤウリ地区資源開発協力基礎調査	① 第１年次調査 鉱物資源賦存の可能性の確認。	46	資	46.10.22～46.12.29	9	61,850
		② 第２年次調査 ４７年度は，地質調査および動力調査を行った。	47	資	47.9.20 ～47.12.23	27	155,880
		③ 第３年次調査 調査対象地域は同国南部のＳ１４°３０′～１５°００′，Ｗ７１°００′～７１°３０′の各線でかこまれた地区のうち面積約3,000㎢の有望地区で，地質調査，物理探査（Ｉ・Ｐ），ボーリングを行った。	48	資	48.10.10～49.2.28	24	142,218
			49	資		0	39,987
2	ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので，調査対象地域は，同国北部に所在するカハマルカ市の北東約２５㎞に位置するミチキジャイ鉱山地区で，ボーリング，構造坑道を行った。	48	資	49. 3. 6～49. 3.26	1	27,174
			〃	資	49. 3.20～49. 3.31	3+(5)	
		ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので調査対象地域は，同国北部に所在するカハマルカ市の北東約２５㎞に位置するミチキジャイ鉱山で，ボーリング，構造坑道調査を行った。	49	資	49. 4. 1～49. 8.31	(3)	110,157
			〃	資	49.11. 6～49.11.26	2	
			50	資	50. 4.22～50. 9.14	4	30.531
3	中部地区資源開発協力基礎調査	昭和４９年度より，ペルー政府の要請に基づき中部地区資源開発協力基礎調査を開始した。４９年度は，本調査実施に関する協定折衝並びに現地踏査を行	49	資	50. 3. 5～50. 3.25	1+(4)	841

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		いリマ市北東約２００㎞の面積約２０,０００㎞の地区を４カ年計画で調査を実施することの合意を得た。	50	資	50. 9. 2～51. 2.29	11	66,743
		５０年度はその第１段階として，対象面積約２０,０００㎞のうちの10.000㎞を地化学探査を含む地質調査を実施。	51	資	51. 5.25～51.10.26	18+(5)	294,904
			52	資	52. 6. 1～52.11.20	23	243,013
		５１年度も，地化学探査，地質調査を続行。	53	資	53. 5.12～53.10. 4	16	165,367
		㊟　４９年度の+(4)はMMA予算。					
4	クスコ南部地区地域開発計画調査	ペルー国政府の要請にもとづき，クスコ南部地区のコロコワイコ鉱山等の開発と，それにともなう地域開発計画の策定を目的とする調査。	53	資	53. 8.11～53.10.24	11	49,859
			54	資	54. 8.10～54.11. 9	13	119,659
		昭和５４年度は，鉄道，港湾，水資源，農業，電力の諸問題の検討と地勢調査のための物理探査（約２０㎞）およびボーリング工事（縦孔５００m）を実施した。					
5	資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	（ボリヴィア，ペルー）	54	資	54. 8.10～54. 9. 2	(4)	(964)
		中南米一般を参照のこと。					
6	オヨン地区資源開発協力基礎調査	ペルー国政府の要請にもとづき，同国オヨン地区の鉱物資源賦存の可能性についての調査を実施するもの。	54	資	54. 7.13～54.11.25	15	67,747
			55	資			4,760
		昭和５４年度は，地質調査，地化学探査（約７００㎞）を実施した。	〃	資	55. 6.18～55. 8.31	15	153,689
		昭和５５年度は，第１年次調査の結果，抽出された有望地域の地質調査，物理探査，ボーリングを行った。	〃	資	55. 6. 1～55.11. 7		
			〃	資	55. 6.23～55. 6.26		
		昭和５６年度は第２年次調査の結果，抽出された有望な鉱徴地およびＩＰ異常帯を中心に地質精査，物理探査，ボーリングを実施した。	〃	資	55. 7. 9～55.10.17		
			〃	資	55. 9.10～55.10. 1		
			56	資	56. 6.15～56.10.23	18	204,825
			〃	資	56. 5.22～56.10.23		
			〃	資	56. 7.10～56.11. 3		
			〃	資	56.10. 5～56.10.23		
			〃	資	56.10.19～56.11.13		

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

ペルー

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ミチキジャイ銅鉱山開発道路計画調査	ペルー国ミチキジャイ鉱山開発事業に付随して必要となる電力道路，水資源，港湾，都市等の関連諸施設の整備事業の一環をなす道路の整備（拡幅，舗装，新設等）につき技術的．経済的検討を行なうことを目的とする調査。	49		50．2.25～50．3.26	6	17,406
		50				38,698
ミチキジャイ銅鉱山開発関連都市開発及び港湾整備計画調査	北部カハマルカ県に位置するミチキジャイ銅鉱山は世界有数の埋蔵量を誇る鉱山で，その開発は同国の外貨獲得の増大のためにも，また，後進地域である同国北部地域の開発のためにも注目されており，現在，開発の準備が進められている。 本調査は，鉱山の開発に関連して必要となるインフラストラクチャーの一環としての都市開発および港湾整備計画調査である。すなわち，将来，事業団からの融資等の具体的可能性のある都市開発および港湾整備に関し，候補地点の現地調査を実施し技術的経済的検討を行なうとともに開発効果等を分析し，当該整備事業に資することを目的とする。	50		51．2.27～51．4.12	11	19,317
イラリオン銅鉱山開発関連施設整備計画調査	ペルー国北部ウアヌコ県に位置するイラリオン銅鉱山開発事業に関連して必要でかつ，融資の具体的可能性がある道路および鉱山都市の整備計画についての技術的経済的調査	52		52．9.18～52.11．1	7＋(1)	52,965
アマゾン林業開発協力	①ペルーの国土面積の約５０％は森林であり，この中には良質材を供給する針葉樹林および合板用原木を供給する広葉樹林等の貴重な森林資源が含まれている。本件計画は，ペルー国の森林と林業の現状を調査し，わが国民間企業を通じた同国の森林開発への協力の可能性につき調査するものである。	53	基礎一次調査	54．3．2～54．4．2	7	7,791
		54		（同上報告書作成）	0	2,623
	②現地実証調査 昭和５６年度は基礎二次調査を実施し，森林資源の賦存状況森林開発政策および森林の取扱い技術の確立の手法に関する調査を行った。	56	基礎二次調査	56．7．3～56　7.24	6	7,009
	上記基礎二次調査の結果を踏まえ，アマゾン林業開発協力現地実証調査を同国で実施するため，ＩＮＦＯＲと協議を行い，Ｓ／Ｗ協議および署名を行うとともに開始に必要な手続諸準備の促進につき調査・打合せを行った。	56	計画打合せ	56.10．5～56.10.19	6	5,607
	さらに実施設計のための調査団を派遣し，プロジェクト開始にともなう諸施設の設計および実施計画に関する調査打合せを行った。	56	計画打合せ	57．2.22～57．3.20	3	4,740
		〃		（現地実証調査費）		58,614

投融資審査等調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
関連施設整備事業融資調査	ペルー国ウアヌコ県ワジャンカ地区における銅，鉛，亜鉛開発事業に付随するインフラ施設整備事業に対する既往承諾分融資の事後調査と，追加分融資の事前調査。	50	投融資審査等調査	50．9.19～50.10．4	3	2,427
投融資審査等調査	アンカッシュ県における銅鉱山開発事業に関する関連施設整備に対する融資後調査の実施	56	投融資審査等調査	56．7.11～56．7.27	3	2,761
ペルー，ブラジル投融資審査等調査	（ペルー，ブラジル） 中南米一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	57．2.23～57．3.12	(3)	(1,405)

ペルー

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績（千円）	技術指導内容
アマゾン林業開発	56	3	57．1.15～59．1.14	24,389	森林生態，造林，育苗
アマゾン林業開発	56	1	57．3．8～59．3．7		業務調整
アマゾン林業開発	56	2	57．2．1～57．2.28		施設設計，林道設計
アマゾン林業開発	56	1	57．2．1～57．3.25		施設設計，施工管理
アマゾン林業開発	56	1	57．4．5～59．4．4		造林

〔開発投融資〕

ペル	融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
						金利（%）	返済期間（据置年）	承諾額（百万円）	契約年月	契約額（百万円）	年度	実行額（百万円）		
1	48.11. 7	ワンサラ銅鉱山開発事業	アンカッシュ		道路	0.75	11(2)	196	49.7. 8	196	(海外貿) 49 50	28.5 59 108.5	40,922	
	50.10.30	ワンサラ銅鉱山開発事業	アンカッシュ		道路	0.75	12(2)	192.8	51.6.10	192.8	51	134.65	42,947	

〔無償資金協力〕

実施促進調査

番	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	パラグアイ・熱帯病中央研究所計画， 熱帯病病院建設計画， ペルー・地域精神衛生センター計画， ベンタニージャ生活用水計画，	（パラグァイ，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56	56. 7.21～56. 8. 2	(2)	(957)
2	エクアドル・漁業振興計画， ペルー・ベンタニージャ生活用水供給計画， オノリオーデルガード国立精神衛生研究所建設計画	（エクアドル，ペルー） 中南米一般を参照のこと。	56	57. 3.19～57. 4. 1	(2)	(896)

プエルト・リコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		—		—		—		—		—	
専門家	—		—		934		—		—		—		—		934	1
調査団	—		—		—	1	—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		115		—		—		—		—		115	
合計	—		—		1,049		—		—		—		—		1,049	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						—
専門家	1																		1			934
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						115
合計																						1,049

2. 事業別実績

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プエルト・リコ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
疫学	国際疫学会出席	52						1	934			934

スリナム

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		—		—		—		—		—	
専門家	—		—		57,750	6	56,691		11,539		—		—		125,980	6
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		1,809		5		—		—		—		1,814	
その他	—		—		728		—		—		—		—		728	
合計	—		—		60,287		56,696		11,539		—		—		128,522	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						—
専門家	6										6											125,980
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						1,814
その他																						728
合計																						128,522

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

専門家派遣事業

スリナム

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	6										6											59,559
53 〃																						56,696
54 〃																						11,539
55 〃																						
56 〃																						
合計	6										6											127,794

トリニダッド・トバゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	7,113	6	1,403	1	2,839	2	8,502	3	9,036	3	4,269	2	3,617	2	36,779	19
専門家	53,185	6	12,443	1	12,445	1	16,553		10,546		—		—		105,172	8
調査団	24,176	15	—		—		—		—		—		—		24,176	15
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	16,302		2,738		1,306		1,903		,203		—		—		22,452	
その他	104		339		115		—		—		—		—		558	
合計	100,880		16,923		16,705		26,958		19,785		4,269	2	3,617		189,137	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	19				1		6	7			2				3							36,779
専門家	8							7					1									105,172
調査団	15							15														24,176
協力隊																						—
機材供与																						22,452
その他																						558
合計																						189,137

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

トリニダッド・トバゴ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1														1							576
42 〃																						
43 〃																						
44 〃	(1)				(1)																	
45 〃	1										1											1,416
46 〃	(1) 1				(1)										1							952
47 〃	(1)														(1)							135
48 〃																						
49 〃	1							1														682
50 〃	2							2														3,352
51 〃	1							1														1,403
52 〃	2						1	1			1											2,839
53 〃	3						1	1														8,502
54 〃	3				1		1	1														9,036
55 〃	2						2															4,269
56 〃	2						1								1							3,617
合計	(3) 19				(2) 1		6	7			2				(1) 3							36,779

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1												1									8,394
41 〃	1							1														
42 〃																						
43 〃																						4,227
44 〃	1							1														4,935
45 〃																						4,712
46 〃																						2,399
47 〃	1							1														5,095
48 〃																						7,537
49 〃	2							2														12,710
50 〃																						11,302
51 〃	1							1														15,181
52 〃	1							1														13,751
53 〃																						18,456
54 〃																						10,749
55 〃																						
56 〃																						
合計	8							7					1									119,448

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	灌漑排水用機材	農業省	50	8,176
計	1件			8,176

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

トリニダッド・トバゴ

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ナリバ地域干拓計画調査	同国は湿地帯が多く，耕作適地が少ないので食糧の大半を輸入によっている。このため同島東部湿地帯の干拓による4万エーカーの農地造成計画について開発の可能性の検討。	41	技	41．9．6～41.10.15	3	3,929
			43	技	44．3.10～44．3.31	11	7,966
			44	技	44．4．1～44．5．2	(11)	11,569
			45	技	45．9.14～45．9.28	1	712

ウルグァイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	19,484	18	10,044	6	16,293	10	21,587	10	23,191	14	25,061	13	23,175	8	138,835	79
専門家	3,007	2	—		1,625	1	41,600	10	59,353	7	63,941	8	48,925	4	218,451	32
調査団	1,753		8,082	5	5,615	5	2,025		11,317	5	56,892	22	9,278	7	94,962	44
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	3,511		8,350		1,770		23,136		85,432		47,887		41,634		211,720	
その他	—		555		728		1,237		2,150		4,924		2,809		12,403	
合計	27,755		27,031		26,031		89,585		181,443		198,705		125,821		676,371	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	79		7		4		17	15	3		4		4	1	2	1	1		20			138,835
専門家	32	1			5		2	19					5									218,451
調査団	44							22					22									94,962
協力隊																						—
機材供与																						211,720
その他																						12,403
合計																						676,371

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ウルグアイ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	1				1																	657
40 〃	1				1																	697
41 〃	1						1															643
42 〃																						
43 〃	1				1																	944
44 〃																						
45 〃	2						1												1			1,668
46 〃	2				1														1			1,971
47 〃	3						1							1		1						2,886
48 〃	2						1												1			2,966
49 〃	3						2				1											4,626
50 〃	2						1						1									2,426
51 〃	6						3		1						1				1			10,044
52 〃	10		3				2	1	1		1								2			16,293
53 〃	10		2				3								1		1		3			21,587
54 〃	14		2				1	5			2		1						3			23,191
55 〃	13						1	6	1				2						3			25,061
56 〃	8							3											5			23,175
合計	79		7		4		17	15	3		4		4	1	2	1	1		20			138,835

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度																						207
42 〃	2						2															3,011
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃																						
52 〃	1												1									2,510
53 〃	2												1									8,123
54 〃	4				1																	12,442
55 〃	2				4								2									10,786
56 〃																						2,992
合計	11				5		2						4									40,071

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	消化器研究機材	消化器がんセンター	46	3,196
	（同上47年度支出分）		47	104
2	植物香料エキス研究用機材	ウルグアイ共和国大学化学部	51	8,350
	（同上52年度支出分）		52	885
3	医療関係機材	国立パストゥール総合病院	54	24,361
計	3 件			36,896

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

ウルグアイ	プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
	マイクロ・サージェリー	（ブラジル，ウルグアイ）中南米一般を参照のこと。	55						(2)	(1,412)		(携)(1,135)	(2,547)

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
野菜研究協力 The Japan-Uruguay Vegetable Cooperation Project 協定等の種類：R／D 署名年月日：53.7.19 協力期間： （当初）53.7.19～56.7.18 （延長）56.7.19～58.7.18	本件プロジェクトはウルグアイ国の農業政策として取り上げられているところの①肉食偏重からビタミン食料である野菜の生産と消費の増大，②野菜種子の輸入依存から自国内生産への切替えによる外貨流出防止，③集約作物たる野菜栽培の普及により農家就業機会の増大等を図るため技術蓄積のあるわが国に協力を要請にきたものである。 わが国は，この実情を考慮し，本件協力を行うこととし，ウルグアイの首都，モンテビデオ近郊にあるLas Brajos試験場を中心として野菜，および馬鈴薯の育種，栽培，病害虫に関する基礎的研究ならびにLitoras Norte試験場，Del Norte試験場での実用栽培試験を行うものである。 なお，昭和56年3月に実施されたエバリュエーションの結果，協力期間が2カ年延長された。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：54，55，56 人数：5，5，2	51	事前調査	51.11.28～51.12.17	5	6,456						6,456
		52	実施協議	53.2.20～53.3.12	5	5,615						5,615
		53				(報)1,564						58,237
		〃				58	—	8	33,717	車輌，農業機械	(携) 2,709 20,189	
		54	実施計画	54.5.6～54.5.25	5	(実) 88 6,587	5	3	45,691	圃場作業用機材，実験機器	(携) 1,420 59,790	(3,301) 113,576
		〃	巡回指導	55.3.25～55.4.22	(6)	(3,301)						
		55	過年度精算		(12)							(12) 103,658
		〃	エバリュエーション	56.3.26～56.4.14	5	6,645	4	6	52,169	実験研究用機器，農業施設，薬品	(携) 1,611 43,233	
		56	同上報告書作成			(報) 547						86,274
		〃	計画打合せ	56.7.9～56.7.27	2	2,418	5	3	43,795	電子顕微鏡，実験研究機材	(携) 1,704 37,810	

〔カウンターパート受入実績〕

年度	54	55	56
人数	5	5	2

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
紙・パルプ品質改善計画 Pulp and Paper Quality Improvement Project 協定等の種類：R／D 署名年月日：56.9.8 協力期間： （当初）56.9.8～59.9.7 相手国受入機関： 工業エネルギー省技術研究所	ウルグァイ政府は消費者から強い要望のある段ボール箱，教科書用紙等の本文用紙，家庭用紙およびオフセット用紙等の品質を改善し，メーカーと消費者との関係を向上することにより，紙パルプ産業の発展を図るため，1978年12月に工業エネルギー省技術研究所（LATV）内に紙パルプ研究所を設置する方針を固めわが国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は，昭和55年11月に事前調査チームを派遣し，要請内容，要請背景等につき調査した。次いで上記調査結果を踏まえ昭和56年8月実施協議チームを派遣し，R／Dに署名した。 協力の内容は，①試験法の標準化，②依頼試験，③研究開発，④技術者・技能者の養成，⑤情報サービスの各分野に対し3年間にわたる技術協力を実施するものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：56 人数：0	55	事前調査	55.11.21～55.12.8	5	5,081			814			5,895
		56	実施協議	56.8.21～56.9.14	5	5,660	—	1	2,564		(機) 1,707	10,570
		〃				639						

ウルグァイ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

	No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ウルグァイ	1	開発調査プロジェクト選定確認調査	（パラグァイ，ウルグァイ） 中南米一般を参照のこと。	51	事前調査	51.11.18～51.12.3	(3)	(1,260)

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	紙パルプ産業開発計画調査	同国の紙パルプ産業の現状を分析し，内外における紙パルプの需要，供給，貿易を想定し，同国の紙パルプ産業の確立と振興を図るため，紙パルプ産業開発の基本構想（マスタープラン）を策定する。昭和55年度は，現地調査，国内解析，報告書ドラフトの作成，現地説明と最終報告書の作成を行った。	55	海	55.8.1～55.8.23	9	44,388
			〃	海（報告）	55.12.6～55.12.16	3	

ヴェネズエラ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	52,436	55	12,540	7	18,272	11	25,701	13	33,460	25	38,786	23	28,359	15	209,554	149
専門家	24,434	6	5,758		44,088	10	52,283	7	62,670	5	61,778	16	64,746	15	315,757	59
調査団	17,010	12	308		—		20,624	14	47,777	14	89,263	13	17,139	15	192,121	68
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	1,821		161		3,313		2,865		2,790		4,406		10,523		25,879	
その他	161		123		1,227		2,762		2,877		4,759		4,724		16,633	
合計	95,862		18,890		66,900		104,235		149,574		198,992		125,491		759,944	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	149	9	5		28	10	25	5		1	6	1	21	11	17	1	2		7			209,554
専門家	59	1	2	3	5	24	8				1		6	4			2		3			315,757
調査団	68				14	5						6	22		6		5		10			192,121
協力隊																						—
機材供与																						25,879
その他																						16,633
合計																						759,944

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ヴェネズエラ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	1													1								
35 〃																						
36 〃	3	1					2															4,326
37 〃	1				1																	
38 〃	3				1		1	1														
39 〃	2				2																	581
40 〃																						
41 〃	1				1																	771
42 〃																						
43 〃	3				3																	2,187
44 〃	5				3		1							1								4,392
45 〃	7				2		2	1							2							5,259
46 〃	4				1		2							1								3,982
47 〃	6	1			1		1				1				2							6,056
48 〃	4		1		1		1							1								5,485
49 〃	6				1		3							1		1						7,294
50 〃	9						3			1			1	1	3							12,103
51 〃	7		1		2		2						1		1							12,540
52 〃	11	1			2	1	2	1				1			3							18,272
53 〃	13				1		1				1		6	1	1				2			25,701
54 〃	25	3	1		2	5	1	2					6	1	2		1		1			33,460
55 〃	23	3	1		2	3	1				3		3	3	2		1		1			38,786
56 〃	15		1		2	1	2				1		4		1				3			28,359
合計	149	9	5		28	10	25	5		1	6	1	21	11	17	1	2		7			209,554

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	2						2															
39 〃																						
40 〃																						4,761
41 〃																						
42 〃	1				1																	
43 〃																						
44 〃	1				1																	
45 〃																						
46 〃	1				1																	2,967
47 〃																						2,582
48 〃																						5,916
49 〃																						121
50 〃	1				1																	8,904
51 〃																						5,919
52 〃	10		2			3					1		2				2					47,401
53 〃	7				1	2	4															54,494
54 〃	4						2							2								64,326
55 〃	13			3		8							2									60,149
56 〃	15					11							2	2								74,355
合計	55		2	3	5	24	8				1		6	4			2					331,895

ヴェネズエラ

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

ヴェネズエラ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
港湾技術訓練センター	ヴェネズェラ国の港湾施設は，建築後すでに２０年～３０年を経過しており，その後の拡張は殆どなされていない。	53	事前調査	53.11.25～53.12.15	5	5,412			(所) 655			6,067
		54				(実) 20	—	1	1,134			1,154
協定等の種類：	このため近年の港湾貨物の急激な増加に対処することができず絶対的な施設不足と老朽，陳腐化のため慢性的な滞船・滞貨の状態となり同国経済に深刻な影響を与えている。											
署名年月日：	こうした状態を打開するため第５次国家開発計画において主要港湾の整備を進めているが，さらに深刻な問題は港湾労働者の量的，質的不足であるとの認識から人材確保に重点をおき，訓練センターを設立，港湾機械オペレーターの養成ほか職業訓練との２本の柱により中堅技術・技能者の育成る図るため，わが国に技術協力を要請してきた。											
協力期間：（当初）	この協力要請に対しわが国は，協力の可能性・妥当性を検討するため，昭和５３年１１月，事前調査を実施した。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）	ヴェネズエラ
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）		
消化器系がん対策 Establishment of GastroIntestinal Tract Cancer Control System 協定等の種類：R／D 署名年月日：57.2. 協力期間： （当初）57.4.1～62.3.31 相手国機関： 厚生省腫瘍局 国内協力機関： 岐阜大学，他	ヴェネズエラ国では，近年大きな社会問題化している消化器がんについて，早期発見および治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。 これに対しわが国は昭和５６年１０月事前調査団を派遣して協力の可能性につき調査した。昭和５７年２月に前述の事前調査の結果を受けて実施協議チームを派遣し，討議議事録の署名をへて協力を開始することとなった。 本件プロジェクトの具体的協力内容は，胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見および治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：５６ 人数：０	56	事前調査	56.10.1～56.10.11	5	(所) 202 4,885							10,974
		〃	実施協議	57.2.21～57.3.2	5	5,356							
		〃				(実) 531							

保健医療協力事業（単発）

ヴェネズエラ

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
胃がん集団検診		55						2	3,879		(携) 1,207	5,086
		56						2	914			914

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
内視鏡	（パナマ，ヴェネズェラ） 中南米一般を参照のこと。	50						(1)	(468)		(携) (34)	(502)
病理学	（パナマ，ヴェネズェラ） 中南米一般を参照のこと。	50						(1)	(468)		(携) (34)	(502)
消化器がん診断		55						1	950			950

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	中南米諸国開発調査プロジェクト選定確認調査	（コロンビア，ニカラグア，パナマ，ヴェネズエラ） 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51．2.25～51．3.18	(2)	(813)
2	カラカス市交通網整備計画調査	首都カラカス市において交通調査を実施し，地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か比較検討し，交通網整備計画を作成。	39	投	40．3．7～40．4.14	6	5,276
			40	投		0	1,471
3	港湾技術訓練センター建設計画調査	港湾の慢性的な滞船を打開するため，第5次国家開発計画に基づいて主要港湾の抜本的な整備を推進している。港湾労働者の量・質の不足も関係しオペレーター等の職業訓練を積極的に行うことにし，昭和53年度に事前調査を実施し，続いて昭和54年度に訓練用揚貨装置の最適規模を決定，それらの発注仕	53	事前調査			
			54	実施調査	54.10．6～54.10.24	4	14,226
			〃	実施調査	55．2．9～55．2.27	4	
			55	実施調査	（報告書作成）	0	18,227

番号	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		様書，設計書，工事の積算等を決定した。 同年度は同報告書を作成した。					
4	バレンシア湖開発計画調査	同国政府の要請に基づき，バレンシア湖の水質汚濁防止計画および湖周辺都市の水資源開発計画を中心とするマスター・プラン策定に関し，要請内容，計画概要の確認，現地踏査，資料収集等を目的とする事前調査を行った。	56	事前調査	57．1.29～57．2.13	5	6,165

ヴェネズエラ

海外開発計画調査事業

番号	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（エル・サルヴァドル，ホンデュラス，パナマ，ヴェネズエラ） 中南米一般を参照のこと。	50	海	51．3．6～51．3.26	(2)	(561)
2	鉱物資源開発計画調査	同国アンデス地帯における鉱物資源，特に銅，鉛，亜鉛，鉱床につきその賦存の状況ならびに開発の可能性の調査。	42	海	42．4.24～42．6．8	6	8,889
3	中小企業振興計画調査	ヴェネズエラ国は，石油，鉄鉱石のほか鉱物資源に恵まれ，石油精製，石油化学および鉄鋼などの基幹産業を有し，工業化はかなり進んでいるが，反面基幹産業から産出される工業原料あるいは中間原料を利用する加工業，およびこれらの産業を支える基礎産業が未成熟であるため，工業化の一層の進展を図るうえで大きな問題となっている。 ヴェネズエラ国中小企業庁等との討議およびカラカス，マラカイ等各地区における実査を通じて次のことが判明し，ヴェネズエラ側の動向を見守ることとなった。 1．要請①中小企業振興のための総合計画の策定に関する協力②中小企業の地方分散化政策に関する協力③中小企業振興センター設立に関する協力。 2．要請①は，わが国予算の制約等を勘案すると効果的，具体的な成果を期待することは難しい。②は，日・ヴェネズエラ両国間に基本的な違いがあるのでわが国の知識・経験が直ちに役立つとは限らないので協力分野としては考えない。③は，総合センター構想は，計画づくりに多大の日時と労力を要し，即効的ではないので，金属機械工業分野に絞って，わが国の協力を検討する。	53	海（事前）	53．7.23～53．8．8	6	11,523

ヴェネズエラ

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
4	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	かねて，ヴェネズエラ政府から，わが国民間企業３グループが提案しているオリノコ重油の軽質化技術の評価を，わが国に要請してきた。わが国としては，とりあえず各グループの技術的特徴を明らかにした技術比較を行ったうえで，その説明を行うとともに，同政府の意向，背景を確認し，わが国としては，どんな技術協力が可能であるかを探るため，５３年度事前調査を実施した。さらに５４年度に事前調査結果をふまえ，日本側３グループ提案の方法の特徴を明確化し，ヴェネズエラ側が商業化に際し，最適なプロセス選択に必要な資料（軽質化するためのプラント設備に限定した技術的および経済的検討結果）の提供を行うための調査を実施した。 昭和５５年度は昨年度に引続き第２次調査を実施し，国内設計作業と最終報告書の作成を行った。	53	海（事前）	53．8.26～53．9．5	3	2,381
			54	海	54．9.30～54.10.13	6	33,531
			55	海	55．5．3～55．5.23	8	68,799
			〃	海（報告）	55.10.11～55.10.20	5	

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ヴェネズエラ，メキシコ投融資審査等調査	（ヴェネズエラ，メキシコ） 中南米一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	56．1.17～56．2．4	(4)	(2,236)

アンティル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		3,004	1	—		—		—		—		3,004	1
専門家	2,091	1	—		—		—		—		—		—		2,091	1
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	1,329		—		—		—		—		—		—		1,329	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	3,420		—		3,004		—		—		—		—		6,424	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	1													1								3,004
専門家	1												1									2,091
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						1,329
その他																						—
合計																						6,424

2．事業別実績

〔 一般の技術協力 〕

研修員受入事業

アンティル

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	1													1								3,004
合計	1													1								3,004

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	1												1									3,420
合計	1												1									3,420

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ブラジル，メキシコ巡回指導	ブラジル電気通信技術訓練センターおよびブラジル繊維工業技術訓練センターに対する巡回指導。	47	巡回指導		2	1,216						1,216

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ブラジル，パラグァイ医療協力基礎調査	ブラジル国政府からのポルトアレグレカソリック大学附属成人病研究所およびパラ州立大学地域公衆衛生センターに対する協力要請に応え、ニーズの実態調査を行う。なおパラグァイ国のライ対策について津田・吉本両団員により計画打合せ調査を実施した。	47	基礎調査	48. 1.12～48. 2.21	4	4,958						4,958
アルゼンティン，ブラジル，チリ，コロンビア，ペルー（大学教授）	早期がん診断専門家4名，ペルーがん研究所他に派遣。 派遣期間 48.3.2～48.3.26。	47						㊥4	4,552			4,552
アルゼンティン，チリ寄生虫対策	内視鏡専門家1名をアルゼンチンおよびチリ両国に派遣し指導を行った。	47						1	749		㊥ 251	1,000
メキシコ，パラグァイ，ウルグァイ早期がん診断協力巡回チーム	早期がん診断協力巡回チーム 内視鏡，病理学，放射線診断学の専門家各1名（計3名）派遣 派遣期間 48.11.24～48.12.18	48						3	3,748			3,748

中南米一般

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
コロンビア，ドミニカ（大学教授）	胃がん治療専門家２名派遣。	50						大2	1,687			1,687
	派遣期間 51.3.7 ～ 51.3.20。											
パナマ，ヴェネズエラ（大学教授）	内視鏡および病理学の専門家各１名（計２名）派遣。	50						大2	1,871		機 135	2,006
	派遣期間 50.11.17 ～ 50.12.1											
アルゼンティン，ボリヴィア医療協力事前調査 調査期間：51.3.26～51.4.22	ボリヴィア国政府より，日本国政府に対し，がん対策および公衆衛生事業に対する協力要請，またアルゼンティン国政府より人間ドックおよびがん対策に必要な機材の協力要請が提出されているが，本事前調査においては上記案件を含め，両国の医療事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査	51.3.26～51.4.22	4	5,264						5,264
チリ，エクアドル医療協力事前調査 調査期間：51.3.28～51.4.21	エクアドル国政府に対し，グワヤキル市の熱帯病研究所に対する研究協力要請またチリ国政府よりチリ大学医学部が中心となり，胃がん集団検診が可能になる医療協力の要請が提出されているが，本事前調査においては上記案件を含め両国の医療事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査		5	6,191						6,191
コロンビア，エクアドル（大学教授）	消化器内科（第１回国際レベル放射線学会出席）	51		51.3.28～51.4.21				大2	2,510			2,510
		52							273			273
	派遣期間：52.2.4 ～52.2.24											
	受入機関：											
アルゼンティン，ブラジル 内視鏡指導（単発）	内視鏡についての技術指導	52						1	1,152			1,152
	派遣期間：											
	受入機関：											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ペルー，チリ（大学教授）	消化器病学および消化器内視鏡	52						㊦2	2,319		177	2,496
	派遣期間：52.6.9～52.6.28											
	受入機関：ペルー，サンマルコス大学医学部											
	チリ，チリ大学医学部											
ボリヴィア，ブラジル巡回指導調査	ボリヴィア消化器疾患研究対策プロジェクトおよびブラジル・リオ・グランデ・ド・スールカトリック大学成人病研究所プロジェクトを巡回し，専門家およびカウンターパート等に対し技術面における指導助言ならびにプロジェクトの運営につき協議，打合せを実施した。	53	巡回指導	53.8.4～53.8.26	3	4,093						4,093
調査期間：53.8.4～53.8.26												
ボリヴィア，パナマ，コスタ・リカ（大学教授）	消化器内科（パンアメリカ胃腸病学会出席）	54						㊦1	1,587			1,587
	派遣期間：55.3.25～55.4.11	55					㊦1					
	受入機関：											
アルゼンティン，ブラジル，チリ，コロンビア，ペルー 早期がん診断（大学教授）		47						4	4,552			4,552
コロンビア，ドミニカ共和国 胃がん治療（大学教授）		50						2	1,687			1,687
パナマ，ヴェネズエラ 内視鏡（大学教授）		50						1	936		㊥ 68	1,004

中南米一般

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
パナマ，ヴェネズエラ		50						1	936		(機) 68	1,004
病理学												
（大学教授）												
コロンビア，エクアドル		51						2	2,510			2,510
		52							273			273
消化器内科												
（大学教授）												
チリ，ペルー		52						1	1,160		(機) 89	1,249
消化器病学												
（大学教授）												
チリ，ペルー		52						1	1,160		(機) 89	1,249
消化器内視鏡												
（大学教授）												
ボリヴィア，コスタ・リカ，パナマ		54						1	1,587			1,587
		55					1		314			314
消化器内科												
（大学教授）												
ブラジル，ウルグァイ		55						2	2,823		(機) 2,269	5,092
マイクロ・サージェリー												
（大学教授）												
チリ，ペルー		56						1	1,095		(機) 1,226	2,321
外科学												
（大学教授）												

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ボリヴィア，パラグァイ，ペルー，米国，先進国農業協力開発実態調査 調査期間：51.3.25～51.4.21	開発途上国からの農業開発への協力要請の増大化と多様化に対応して，わが国が農業協力を強化拡大してゆくためには，わが国以外の先進国が開発途上国で実施している農業協力の実態を調査しておくことは，極めて有益なことである。この調査の目的はわが国農業協力の効率的推進に資するため，先進国（米国）が現在実施している農業協力プロジェクトの協力の実態と問題点を，現地（ペルー，ボリヴィア，パラグァイ）において調査するとともに，これらプロジェクトの実施にあたっての計画，運営の実情を先進国（米国）において調査することである。	50	事前調査	51.3.25～51.4.21	5	6,619						6,619
アルゼンティン，コスタ・リカ，グァテマラ，ウルグアイ中南米地域農業協力プロジェクトファインディング調査 調査期間：51.2.14～51.3.14	アルゼンティン，コスタ・リカ，グァテマラ，ウルグアイの4カ国を選定し，農業協力の対象プロジェクトを発掘する。これら調査当該国は，すでに，わが国に対し意欲的な協力要請の内容を示して来ており，本調査は協力要請内容を確認すると共に現地の踏査を実施する。又，当該国の農牧業開発計画等の聴取も行い，今後，わが国の農業協力に資する。	50	事前調査	51.2.14～51.3.14	5	7,013						7,013
		51	（同上報告書）			386						386
ドミニカ共和国，ホンデュラス中米農業協力プロジェクトファインディング調査	中南米諸国のうちドミニカ共和国とホンデュラス国についてプロジェクト・ファインディング調査団5名を派遣した。その結果，ドミニカ共和国については，既に中華	55	事前調査	55.8.30～55.9.20	5	5,892						5,892

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	民国政府から長年にわたって稲作の技術協力をうけており，わが国の農業協力の必要性は低いものと判断された。一方，ホンデュラス国については水稲と畑作のかんがい農業がようやく国家的事業として緒についた段階であり，同国政府が要請したかんがい農業技術訓練センターの設置運営に対する協力は同国の農業振興上，極めて重要であると結論された。											
ブラジル，チリ，パラグァイ中南米地域モデルインフラ指導	ブルジル林業研究，チリ水産養殖，パラグァイ農林業協力の３プロジェクトに係るモデルインフラ整備事業に対する巡回指導。	55	巡回指導	55.10.23～55.11.11	3	3,706						3,706
ボリヴィア，パラグァイ農林業協力プロジェクトファインディング	パラグァイおよびボリヴィアについて，標記調査のため，昭和５６年１０月（ボリヴィア），１１月（パラグァイ）に調査団を派遣した。その結果，パラグァイにおいては，アスンシオン国立大学を拠点とする人工授精を通じて牛の改良と生産性向上を図る技術協力が重要であると結論された。ボリヴィアについては，サンタクルース州の灌漑農業開発のための灌漑パイロットファーム設置構想は緊急度は高いが，内容の詰めが更に必要であると判断された。	56	事前調査	56.10.20～56.11.4	4	4,869						4,869
ブラジル，パラグァイ農林業プロジェクト運営指導	農林業協力プロジェクトを国別，地域別に横断巡回することにより運営面の問題点を比較分析し，指導する事により今後の効	56	巡回指導	57.2.23～57.3.16	8	9,154						9,154

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	率的推進に資するものである。昭和56年度はブラジルにおいて協力中の農業研究プロジェクト他2件のプロジェクト及びパラグァイ農林業協力プロジェクトに対し実施した。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	メキシコ，コスタ・リカ港湾計画調査	（コスタ・リカ，メキシコ）	46	事前調査	47.1.25～47.2.21	4	3,993
2	アンデス・グループ多国籍海運基礎調査	（チリ，コロンビア，エクアドル，ペルー） アンデス地域多国籍貨物船団建設計画策定のための調査。海上輸送のうち，ばら積貨物に関しての基礎調査，及び海上政策の基礎となるグループ各間の経済開発計画等についての調査	47	実施調査	47.11.21～47.12.22	3	9,693
			48	実施調査			767
3	開発調査プロジェクト選定確認調査	①（グァテマラ，ペルー）	47	事前調査	47.12.1～47.12.16	6	4,528
		②（コロンビア，ニカラグァ，パナマ，ヴェネズエラ）	50	事前調査	51.2.25～51.3.18	2	3,251
		③（パラグァイ，ウルグァイ）	51	事前調査	51.11.18～51.1.23	3	2,520

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	木材利用工業開発計画調査	①（チリ，ペルー）	38	海	38.10.15～38.12.19	5	6,711
		②（ボリヴィア，パラグァイ）	39	海	40.1.12～40.2.25	5	6,391
			40	海			4

中南米一般

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
2	鉱物資源調査	（アルゼンティン，コロンビア）	39	海	39.10.15～40.3.3	7	13,104
			40	海			792
3	中小規模工業経済協力調査	（チリ，コロンビア）	43	海	43.11.12～43.11.30	6	6,650
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①（ブラジル，エクアドル，グァテマラ，メキシコ，ペルー）	47	海	47.10.23～47.11.19	2	2,111
		②（エクアドル，グァテマラ，ペルー）	48	海	48.11.18～48.12.3	2	1,588
		③（ブラジル，チリ，コロンビア，パラグァイ）	49	海	50.2.3～50.2.23	2	2,527
		④（エル・サルヴァドル，ホンデュラス，パナマ，ヴェネズエラ）	50	海	51.3.6～51.3.26	2	2,242
5	アルゼンティン，パラグァイ，ペルー鉱工業プロジェクト選定確認調査	ペルー，パラグァイ，アルゼンティン3カ国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため，既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき，それらの背景，経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトを選定確認した。具体的には以下のような調査を行った。 ①対象国の経済開発計画，鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査 ②わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの調査（ペルー：アリコータ水力発電所補強計画　パラグァイ：電力多消費型産業立地計画，送配電網拡充計画　アルゼンティン：天然ガス利用プラント建設計画） ③関連資料の収集	56	海	57.2.9～57.2.28	3	5,817

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	①（ホンデュラス，ニカラグア）	51	資	51.10.3～51.10.25	3	3,576

版	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
2	グァテマラ西部地区，メキシコ北部地区資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	本件フォローアップ調査は，昭和５３年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したグァテマラおよびメキシコ両国を対象に，調査終了後の相手国の対応，日本への要望および，調査の評価について相手国ならびに日本の在外関係機関等と意見を交換し，協力調査をより効果的なものにすることを目的として実施した。	54	資	54.8.1～54.8.15	4	1,808
3	ペルー中部地区，ボリヴィア南部地区資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	本件フォローアップ調査は，昭和５３年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したペルーおよびボリヴィア両国を対象に調査終了後の相手国の対応，日本への要望および調査の評価について相手国ならびに日本の在外関係機関等と意見を交換し，協力調査をより効果的なものにすることを目的として実施した。	54	資	54.8.10～54.9.2	4	1,928

中南米一般

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ブラジル，パラグァイ投融資審査等調査	① パラグァイ国イグアス地区におけるイグアス農牧開発事業に対する関連施設整備事業に対する関連施設整備事業に係る融資前調査。 ② パラグァイ国イグアス地区におけるイグアス試験造林事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。 ③ ブラジル国ベレン地区における香料植物試験事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。	51	投融資審査等調査	51.10.5～51.10.24	3	4,713 （但し，1次，2次調査分の合計である。）
ブラジル，コロンビア投融資審査等調査	ＪＩＣＡの投融資制度の利用を促進するため，ブラジル連邦共和国および，コロンビア共和国において日系企業を対象に投融資説明会を開催するとともに個別企業の投資相談等を実施した。	53		53.9.12～53.9.28	4	3,914
メキシコ，コスタ・リカ，ヴェネズエラ投融資審査等調査	ＪＩＣＡの投融資制度の利用を促進するため，メキシコ，コスタ・リカ，ヴェネズエラの３カ国において日系企業を対象に投融資説明会を開催するとともに個別企業の投資相談等を実施した。	53		53.11.20～53.12.8	4	3,925

中南米一般

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
アルゼンティン，チリ，ペルー投融資調査等調査	アルゼンティン，チリ，ペルーの3カ国における日系進出企業および関係者に対し，融資制度を説明し，対象案件の発掘を図った。	53	投融資審査等調査	54.1.19～54.2.6	4	4,388
コスタ・リカ，パラグァイ農業投融資審査等調査	1. コスタ・リカ国サンホセ州サンタ・アナ市におけるクラベル等花卉栽培試験事業の融資後調査。 2. パラグァイ国アマンバイ県ペドロ・ファンカバジェロ市における肉用牛等開発試験事業の融資後調査。	54	投融資審査等調査	55.2.22～55.3.7	3	2,983
パラグァイ，ブラジル林業投融資審査等調査	パラグァイ・イグアス試験造林事業に係る融資後調査 ブラジル・タベロア試験造林事業に係る融資後調査	55 56	投融資審査等調査	56.2.17～56.3.7 （報告書作成）	3	3,915 151
ベネズエラ，メキシコ投融資審査等調査	投融資説明会の開催，案件発掘のための作業の実施	55	〃	56.1.17～56.2.4	4	4,472
ペルー，ブラジル投融資審査等調査	投融資説明会の開催等の実施	56	〃	57.2.23～57.3.12	3	1,550 2,809

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No.	対象案件名	概　　要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ペルー水産加工センター チリ水産加工センター		53	53.10.2～53.10.24	1	1,021
2	ペルー水産加工センター ボリヴィア消化器疾患研究センター パラグァイ職業訓練センター		53	54.3.23～54.3.30	2	1,281
3	グァテマラ地方水道施設復興整備 ボリヴィア消化器疾患研究センター		54	54.6.23～54.7.2	1	665
4	グァテマラ地方水道施設復興整備 コロンビア沿岸漁業開発および漁業訓練センター設立計画		54	54.12.5～54.12.26	3	2,794
5	グァテマラ地方水道施設復興整備 ガイアナ漁業開発計画		54	55.4.9～55.4.21	2	1,555

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
6	コロンビア　沿岸漁業振興計画 パラグァイ　農林業総合開発センター	（コロンビア） 本調査は「沿岸漁業振興計画」に対する無償資金協力の実施状況調査を行った。 （パラグァイ） 「農林業総合開発センター計画」に対する無償資金協力の契約締結の促進を行った。	55	55.6.2～55.6.15	2	1,762
7	ガイアナ　デメララ漁港整備計画 エクアドル　漁業振興計画 ハイティ　マラリア撲滅計画	（ガイアナ，エクアドル，ハイティ） 本調査は無償協力案件としてガイアナ国に供与される「デメララ漁港整備計画」ならびにエクアドルに供与される「漁業振興計画」に係る無償資金協力につき実施の促進調査を行った。 ガイアナ国での調査では，E／N（案）について協議するとともに，コンサル契約関係についても協議した。 又，エクアドル国では，機械供与（1部プレハブ建設を含む）ではあるがコンサルタントを入れて実施することとなるため手続等について打合せを行った。 あわせて，ハイティ国「マラリア撲滅計画」に関する実施状況調査を行った。	55	56.1.16～56.2.2	2	2,362
8	パラグァイ　熱帯病中央研究所計画 熱帯病病院建設計画 ペルー　地域精神衛生センター計画 ベンタニージャ生活用水計画	（パラグァイ） 本調査は「熱帯病の中央研究所」・「熱帯病々院建設計画」に関し，実施手続き及び実施スケジュール（コンサルタント契約，建設契約等）を説明し，契約締結にいたる実施促進をはかるものである。また，55年度案件である「農林業総合開発センター	56	56.7.21～56.8.2	2	1,914

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		計画」に関し，実施状況調査を行った。 （ペルー） ５５年度Ⅰ期，５６年度Ⅱ期の「地域精神衛生センター計画」及び「ベンタニージャ生活用水計画」に関し，今後の実施手続き及び実施スケジュールを協議し，実施状況調査を行った。				
9	ボリヴィア　トリニダード母子病院建設計画 公衆衛生技術専門学校建設計画 パナマ　がん研究センター医療機材整備計画	（ボリヴィア） 本調査は「トリニダード母子病院建設計画」に関し，契約締結にいたる実施促進を行うものである。また，５５年度案件である「公衆衛生技術専門学校建設計画」に関し，実施状況調査を行った。 （パナマ） 「ガン研究センター医療機材整備計画」に関し，実施状況調査を行った。	56	57.3.7～57.3.20	3	2,512
10	ペルー　ベンタニージャ生活用水供給計画 オノリオーデルガード国立精神衛生研究所建設計画 エクアドル　漁業振興計画	（ペルー） 本調査は「ベンタニージャ生活用水供給計画」（Ⅱ期）につき今後の実施手続き及び実施スケジュール等を協議打合せするとともに，５５年度案件である同計画（Ⅰ期）及び「オノリオーデルガード国立精神衛生研究所建設計画」（１期）につき，実施状況調査を行うものである。 （エクアドル） 「漁業振興計画」につき，当国負担工事の進捗状況の確認等に関し，実施状況調査を行った。	56	57.3.19～57.4.1	2	1,792